

大蔵省昭和財政史編集室編

昭和財政史 第十八卷

—年表・索引—

東洋經濟新報社

はしがき

本巻は『昭和財政史』全十八巻の完結編であり、「総目次」「編集事歴」「年表」「索引」および「統計索引」から成っている。

既刊の『明治財政史』および『明治大正財政史』は、いずれも年表や索引をもたないが、この『昭和財政史』においては、本編十七巻のほかにも、とくにこの一巻を設けて、利用者の便宜をはかった。

「編集事歴」は、『昭和財政史』の編集方針を明らかにするとともに、編集出版計画の発足から完結にいたるまでの経過を記したものである。このような事業の過程を明らかにしておくことは、関係者の責任であり、また、同様の事業を計画する人びとに対して、何らかの参考になるかと考えたからである。本事歴は、青木得三の執筆にかかっているものである。

「年表」は、主として昭和年間の財政、金融を中心とし、『昭和財政史』本文の記述の要点を収録するとともに、本文中に収め得なかった関係事項のうち、比較的重要なものを採録した。

「索引」は、執筆者の抽出した項目を基礎に、全巻を通じて項目を補足、統一し、事項・人名の索引とした。

「統計索引」は、本文および巻末の統計の全部を収録した。
各巻末の「資料」編の索引は割愛した。

この「年表」「索引」「統計索引」は、山口忠夫総括のもとに、全編集関係者の手によって作成された。なお、「年表」については西村紀三郎、「索引」については川上秀正と大森とく子、「統計索引」については近藤文夫が主としてこれに当り、鶴飼馨、松浦千枝および笹岡末吉が協力して完成したものである。

昭和四十年九月

昭和財政史編集室

『昭和財政史』執筆者・刊行年月日一覧

巻数	編名	執筆者氏名	刊行年月日
1	総説	大内兵衛	昭和 四〇・三・二五
2	財政機関	山村勝郎	三一・三・二〇
3	歳計	西村紀三郎	三〇・九・三〇

巻数	編名	執筆者氏名	刊行年月日
4	臨事軍事費	宇佐美誠次郎	三〇・三・二五
5	租税	藤田武夫	三二・三・二五
6	国債	藤崎憲二	二九・九・一五
7	専売	川上秀正	三九・三・二五
8	国有財産・営繕	藤崎憲二	三三・一・一
9	通貨・物価	西村紀三郎・大島清	三一・六・三〇
10	金融(上)	大島清	三〇・一・二〇
11	金融(下)	宇佐美誠次郎	三二・二・一〇
12	大蔵省預金部・政府出資	吉田震太郎・藤田武夫	三七・三・二六
13	国際金融・貿易	大島清・宇佐美誠次郎	三八・三・二五
14	地方財政	藤田武夫	二九・三・三〇
15	旧外地財政(上)	嶺田丘造・中村涉	三五・三・三〇
16	旧外地財政(下)	水田直昌・棟居俊一・杉原恵	三六・二・一五
17	会計制度	山村勝郎	三四・九・五
18	年表・索引	山口忠夫・西村紀三郎	四〇・一〇・一〇

総
目
次

第一卷 総説

序説

歴史は断面ではない
 戦争による被害
 復興への展望
 日本の新たな発展と財政
 『昭和財政史』の構成
 本巻総説のねらい

序章 大正時代

第一節 大正時代とは何か
 第二節 世界大戦による繁栄
 第三節 大戦による経済構造の変化
 第四節 財政政策の基調
 第五節 大戦後の金融恐慌
 第六節 大正時代についての結語

第一章 昭和初年から満州事変まで

第一節 金融恐慌

総目次

金融恐慌の必然	三	金融恐慌の経過概要	三
恐慌の影響	三	銀行の集中と大銀行の制覇	三
銀行の集中と大銀行の制覇	三	企業の集中と財閥の形成	三
企業の集中と財閥の形成	三	銀行法の改正	三
銀行法の改正	三	第二節 財政政策の転換	三
第二節 財政政策の転換	三	積極政策から緊縮政策へ	三
積極政策から緊縮政策へ	三	軍事費の節約	三
軍事費の節約	三	帝都復興と大震災の復旧	三
帝都復興と大震災の復旧	三	公債費の増加	三
公債費の増加	三	第三節 歳入から見た財政状態の悪化	三
第三節 歳入から見た財政状態の悪化	三	財政収入の悪化	三
財政収入の悪化	三	大正十五年および昭和二年の税制整理	三
大正十五年および昭和二年の税制整理	三	地方財政の窮乏と農業恐慌	三
地方財政の窮乏と農業恐慌	三	第二章 満州事変から日華事変まで	三
第二章 満州事変から日華事変まで	三	第一節 概説——デモクラシーからファシズムへ	三
第一節 概説——デモクラシーからファシズムへ	三	金融禁と軍縮政策	三
金融禁と軍縮政策	三	満州事変と金融禁	三
満州事変と金融禁	三	高橋蔵相の登場	三
高橋蔵相の登場	三		三

本章の構成	一一	軍事生産の拡大	一七一
第二節 金解禁	一一三	企業の集中	一七三
金解禁の影響	一一三	政府出資の拡大	一七六
恐慌対策	一一三	第二節 軍事費の増加と財政の破局	一八五
金輸出再禁止への道	一一三	予算の増加	一八五
金の輸出再禁止と満州事変	一一六	予算の軍事化	一八九
金の輸出再禁止の結果	一二九	公債の累増	一九〇
高橋財政は膨脹財政であった	一二四	政府出資、産業補助費、地方財政補助の増加	一九三
オープン・マーケット・オペレーションの創始	一二七	地方財政の窮乏	一九五
赤字公債の累積	一二二	増税政策	一九六
低金利政策	一二四	第三節 インフレーション	二〇〇
インフレーションの構え	一二四	金融統制	二〇〇
貿易の地位の変化	一二四	国債消化政策	二〇四
第四節 準戦時体制の確立	二五〇	インフレーションのはじまり	二〇四
馬場・結城財政の性質	二五〇	第四章 太平洋戦争から終戦まで	二〇七
公債漸減政策の放棄	二五二	第一節 統制の強化から経済の崩壊へ	二〇七
開戦の由来	二〇七	戦時経済統制の強化	二〇七
戦時経済統制の強化	二〇九	企業の集中と独占の強化	二二二
政府金融機関の整備	二二七	政府金融機関の整備	二二七
序説	二一六		
第一節 経済統制の進展	二一七		
産業統制	二一七		

第二章 日華事変から太平洋戦争まで

二十年(第五十一〜八十六議会)

統制下の中小企業	三三七
第二節 生産の崩壊と終戦	三三三
貿易の途絶	三三三
生産の崩壊	三三六
戦争による被害	三四四

第二章 財政機関

第三節 戦時下における労働者、農民の状態

第一章 昭和初期から満州事変期末まで

戦時労働統制と労働者の状態	三五一
戦時下の農業と農村	三二七

第一節 昭和に至るまでの財政諸機関の沿革	一
一 大蔵本省の機構	一
二 徴税機関	四
三 専売機関	一〇
四 造幣機関	一四
五 営繕および国有財産管理機関	一六
六 財政監督機関——会計検査院——	二二

第四節 戦争財政の膨脹

第二節 予算編成および施行機関

戦争財政の大きさ	三三二
経費膨脹と軍事支出	三三〇
歳入の証券化	三二九

一 主計局の機構	二四
二 軍部の予算要求と主計局	三三
三 徴税機関	三三
四 内国税務行政機関	三三
五 関税行政機関	三三
六 金融行政部局	三三
七 第一次大戦以降満州事変期末に至る金融行政上の大蔵省	三三

第五節 臨時軍事費特別会計

第三節 徴税機関

 老なる支出

 二 軍部の予算要求と主計局

 歳入概況

 一 主計局の機構

 戦費の支出内容

 二 軍部の予算要求と主計局

 国債の激増

 三 徴税機関

 国債の消化政策

 一 内国税務行政機関

 国債消化とインフレの潜在化

 二 関税行政機関

資料 歴代大蔵大臣の財政演説(帝國議會)

第四節 金融行政部局

 會衆議院本會議) 大正十五年〜昭和

 一 第一次大戦以降満州事変期末に至る金融行政上の大蔵省

二 理財局と銀行局	四	局中心主義の変質	一三三
三 金融恐慌対策としての諸委員会	七	二 予算編成機構の改革問題	一三四
四 外国為替管理部の新設	八	第二節 徴税機関	一三五
五 預金部	九	一 増税と徴税機関の強化	一三五
第五節 専売機関	九	二 内国税務行政機関——主税局——	一三六
一 昭和初期における専売機関	九	三 地方徴税機関——税務監督局、税務署——	一三六
二 煙草元売捌制度廃止による専売局機構の改正	一〇	四 関税行政機関	一三六
第六節 造幣機関	一〇	第三節 金融行政機関	一三六
一 昭和初期における造幣機関	一〇	一 日華事変期における金融統制の展開	一三六
二 その後の変遷	一〇	二 資金統制の運用機構	一三七
第七節 営繕および国有財産管理機関	一〇	三 会社経理統制の機構	一三七
一 昭和初期における営繕管財局	一〇	四 対満支投資の増大と外事課	一三八
二 営繕事業の統一と営繕管財局の事務拡張	一一	五 銀行局の状況	一八三
三 印刷需品局の設置案	一一	六 預金部の機構改革	一八九
第八節 財政監督機関——会計検査院——	一一	七 為替局の新設	一九三
一 会計検査院の機構	一一	八 国民貯蓄奨励局	二〇〇
二 会計検査院の職権拡充案	一二	第四節 専売機関	二〇四
第二章 日華事変期	一二	一 日華事変下の専売事業	二〇四
第一節 予算編成および施行機関	一二	二 専売局の機構	二〇六
一 国防予算とその編成過程の変化——主計	一二	三 職員の状態	二〇六
二 造幣局機構の膨張	一五	第五節 造幣機関	二〇六
三 職員の状態	一六	一 日華事変下の造幣事業	二〇六
第六節 営繕および国有財産管理機関	一六	二 専売局の機構	二〇六
第七節 財政監督機関——会計検査院——	一六	三 職員の状態	二〇六
第三章 太平洋戦争期	一六	第四節 専売機関	二〇六
第一節 予算編成および施行機関	一六	一 専売事業の軍事化	二〇六
一 戦争目的に集中された予算と編成方法の改革	一六	二 機構の改正	二〇六
二 主計局における予算事務の集中	一七	三 職員の減少	二〇六
第二節 徴税機関	一七	第五節 造幣機関	二〇六
一 太平洋戦争下の増税と国民担税力の低下	一七	一 通貨の増発と造幣事業の状況	二〇六
二 内国税務行政機関——主税局——	一七	二 機構の改正——試金部の拡張——	二〇六
三 地方徴税機関——財務局および税務署——	一七	三 工場の新設と空襲による被害	二〇六
四 納税施設の整備	一七	四 職員の状況	二〇六
五 関税行政機関	一七	第六節 財政監督機関——会計検査院——	二〇六
六 税務職員の充実	一七	資料I 法令	二〇九
第三節 金融行政機関	一七	一 財政機関に関する法令索引	二一一
一 太平洋戦争下の金融政策	一七	二 官制および分課規程	二一七
二 金融機構改革を通じての金融機関と行政機関との結合	一八	三 法令	二二一
三 軍需金融とその機構	一九	四 地方財務行政部局所在地等	二二一
資料II 大蔵省機構表(ならびに図解)	一九	資料II 大蔵省機構表(ならびに図解)	二二一
総目次	七	巻末	二二一

第三卷 歳計

第一章 昭和初年から満州事変まで

- 第一節 第一次世界大戦後の歳計 三
- 第二節 若槻内閣の財政政策 六
- 第三節 田中内閣の財政政策 二
 - 一 昭和二年度予算の執行と昭和三年度予算の編成 二
 - 二 昭和三年度実行予算と追加予算の編成 四
 - 三 昭和四年度予算の編成 七
- 第四節 恐慌下における浜口、若槻内閣の緊縮政策 三
 - 一 浜口内閣の十大政綱と昭和四年度実行予算の編成 三
 - 二 昭和五年度予算の編成 四
 - 三 昭和五年度実行予算 六
 - 四 昭和六年度予算の編成 三
 - 五 昭和六年度予算の節約と昭和七年度予算案の編成 三
- 第五節 歳計規模の推移と歳計収支の変化 四

- 二 軍事費の膨張と時局匡救予算の減少 一六
- 第三節 岡田内閣の財政政策 一五
 - 一 藤井財政と昭和十年度予算案の編成 一五
 - 二 高橋蔵相の再登場と予算案の継承 一六
 - 三 昭和十一年度予算案の編成 一七
- 第四節 二・二六事件と馬場財政 一七
 - 一 昭和十一年度実行予算 一七
 - 二 昭和十二年度予算案の編成 一七
- 第五節 馬場財政から結城財政へ 一七
- 第六節 歳計の膨張、変容とその国民経済との関連 一八
 - 第七節 経費の膨張とその内容の変化 一八
 - 一 軍事費の激増 一八
 - 二 公債費の累増 二〇
 - 三 時局匡救計画 二〇
 - 四 地方財政補助費の増加 二二
 - 五 その他 二七
 - 第八節 歳入の増大と構成の変化 三六
 - 一 経常収入の絶対的増加と相対的低位 三六
 - 二 臨時収入の急増 三六
- 第九節 各特別会計事情 三六
 - 一 各地域特別会計の膨張 三六

第六節 経費内容の変遷

- 一 軍備縮小の効果と軍事費の推移 四九
- 二 人件費の漸増と減俸令、恩給法改正問題 五〇
- 三 公債費の増加 五〇
- 四 帝都復興費と大震災復旧費 五二
- 五 人口、食糧問題の施策と失業対策 五二
- 六 地方財政、外地財政補助 五二
- 七 産業振興諸費の増大 五二
- 八 その他の諸経費 五二
- 第七節 歳入の内容 五二
 - 一 経常収入増加の停滞とその減少 五二
 - 二 臨時収入の変遷 五二
- 第八節 各特別会計の状況 五二
 - 一 各地域特別会計の変遷 五二
 - 二 国営事業の拡大 五二
 - 三 その他の各特別会計 五二

第二章 満州事変から日華事変まで

- 第一節 犬養内閣の財政方針 五二
- 第二節 斎藤内閣の事変対策と時局匡救計画および国防充実計画 五二
 - 一 昭和七年度追加予算と時局匡救計画 五二

第三章 日華事変から太平洋戦争まで

- 第一節 昭和十二年度予算の追加と昭和十三年度予算の編成 五二
- 第二節 昭和十四年度予算の編成 五二
- 第三節 昭和十五年度予算の編成 五二
- 第四節 昭和十六年度予算の編成 五二
- 第五節 昭和十六年度予算の追加と昭和十七年度予算の編成 五二
- 第六節 経費の内容 五二
 - 一 経費の膨張と国民経済の変容 五二
 - 二 軍事費の激増(その一) 五二
 - 三 軍事費の激増(その二) 五二
 - 四 国債費の累増 五二
 - 五 生産拡充諸費の増加 五二
 - 六 地方財政補助費の増加 五二
 - 七 その他の諸経費 五二
- 第七節 歳入事情 五二

一	租税収入の急増	三三三	二	準戦費の増大	四三二
二	官業及官有財産収入の増加	三三五	三	国債費の激増	四六六
三	公債金収入の増大	三三七	四	軍需生産拡充関係諸費(一)	四七〇
四	その他の歳入	三三九	五	軍需生産拡充関係諸費(二)	四八二
第八節	各特別会計事情	三七三	六	軍需生産拡充関係諸費(三)	四九〇
一	各地域特別会計の概要	三七三	七	国民生活確保安定関係諸費	四九五
二	鉄道、通信事業の拡張	三七五	八	地方財政補助費の増加	五〇四
三	官営保険業の拡張	三九〇	九	その他の諸経費	五〇八
四	その他の諸事業の拡張	三九一	第七節	歳入事情	五二五
五	その他の各特別会計	三九四	一	租税収入の激増	五二七
第四章	太平洋戦争から終戦まで	四〇三	二	公債収入の累増	五三七
第一節	太平洋戦争突入と昭和十六・十七年度予算の追加	四〇三	三	その他諸収入の増加	五三九
第二節	昭和十八年度予算の編成	四〇〇	第八節	各特別会計事情	五三七
第三節	国内態勢の強化と昭和十九年度予算の編成	四〇四	一	各地域特別会計	五三七
第四節	国土防衛施策の強行と昭和二十年度予算の編成	四〇六	二	鉄道・通信両事業の推移	五六一
第五節	経費の膨張と国家資金計画の推移	四〇五	三	その他の諸事業特別会計の膨張	五七五
第六節	経費の内容	四〇七	四	その他の各特別会計	五八〇
一	戦費の激増	四〇六	資料I	予算編成方針およびその説明	五九九
			資料II	統計	巻末

第四卷 臨時軍事費

第一章	わが国における戦費の沿革	三	一	予算超過支出	五〇
第一節	明治以降の戦費と軍事費	三	二	第六次追加(第七十七回帝国議会成立)	五三
第二節	四つの臨時軍事費特別会計	二	三	第七次追加(第七十八回帝国議会成立)	五四
第二章	臨時軍事費特別会計と同予算の変遷	一九	四	第八次追加(第七十九回帝国議会成立)	五五
第一節	「北支事件」にたいする財政措置	一九	第五節	その後の変遷 III(後期)	五七
一	予算外支出	一九	一	第九次追加(第八十一回帝国議会成立)	五七
二	第一次北支事件費	二	二	第十次追加(第八十四回帝国議会成立)	六〇
三	第二次北支事件費	二	三	第十一次追加(第八十五回帝国議会成立)	六一
第二節	臨時軍事費特別会計の成立	二四	四	第十二次追加(第八十六回帝国議会成立)	六三
一	第七十二回臨時議会	二九	第六節	臨時軍事費特別会計の終結	六五
二	臨時軍事費特別会計の設置と当初予算	三三	一	終戦と軍事機関の廃止	六五
三	第三次支那事件費	三三	二	特別会計の終結	六七
第三節	その後の変遷 I(前期)	三三	三	終結による決算	七九
一	第一次追加(第七十三回帝国議会成立)	三三	四	特殊決済	八三
二	第二次追加(第七十四回帝国議会成立)	三六	第七節	臨時軍事費予算の統計的総括	八五
三	臨時陸軍材料資金特別会計の設置	三三	一	予算額および予定総額	八五
四	第三次追加(第七十五回帝国議会成立)	四四	二	支出勅裁額	九七
			三	予算外国庫の負担契約の法定限度	一〇三

第三章 予算および会計制度

第一節 予算形式

一五

第二節 予算の成立と勅裁

一五

一 予算の編成と審議

一〇七

二 支出勅裁制度

一〇九

第三節 予算の実行とその監督

一一三

一 支出方法と資金前渡

一一三

二 前金払

一一六

三 支出報告および決算証明

一一八

第四節 軍による予算の運用

一二〇

第五節 一般会計にたいする影響

一二八

第四章 財源とその内容

第一節 収入概観

一二七

一 収入の総額と種別

一二七

二 財源内容の変遷

一四二

三 公債および借入金金の地位

一四四

第二節 租税収入

一四七

一 北支事件特別税

一四七

二 一般会計からの繰入

一五〇

三 特別会計からの繰入

一五二

四 総額

一六

第三節 公債および繰替借入金

一六

一 北支事件公債

一六

二 支那事変公債および大東亜戦争公債

一六

三 公債発行額と公債金収入

一七三

四 繰替借入金

一七五

第四節 現地通貨借入金

一七六

一 中国聯合準備銀行券による借入金

一七九

二 中央儲備銀行券による借入金

一八二

三 南方開発金庫券による借入金

一八三

四 パーツ貨による借入金

一八四

五 ピアストル貨による借入金

一八五

六 満州国幣による借入金

一八七

第五節 雑収入

一八八

第五章 戦費支出とその内容

一九三

第一節 支出総額

一九三

一 支出と支払

一九三

二 支出総額

一九六

第二節 支出の年度別・所管別・地域別分類

一九六

一 年度別支出額

一九九

二 所管別・官庁別支出額

二〇三

三 地域別支出額

二二三

第三節 支出の用途別分類とその内容

二二三

一 概観

二二三

二 物件費および輸送費

二二三

三 民間への支払

二四八

四 南方軍政関係費

二五七

五 人件費、研究費、機密費

二六一

第六章 戦地の軍費支払と軍票

二六七

第一節 日本における軍票の沿革

二六七

第二節 占領地における戦費と軍票

二七三

一 太平洋戦争における日本軍票

二七三

二 華北の場合

二七六

三 華中・華南の場合

二八四

四 東北中国(満州)の場合

二八八

五 香港および海南島の場合

二九二

六 インドシナの場合

二九三

七 南方諸地域の場合

二九七

八 タイ国の場合

三〇四

第三節 軍票の種類と発行高

三〇九

第七章 南方地域における軍政会計

三二九

一六

一六

一六

一七三

一七五

一七六

一七九

一八二

一八三

一八四

一八五

一八七

一八八

一九三

一九三

一九三

一九六

一九六

一九九

二〇三

二二三

二二三

二二三

二二三

二四八

二五七

二六一

二六七

二六七

二七三

二七三

二七六

二八四

二八八

二九二

二九三

二九七

三〇四

三〇九

三二九

一六

一六

一六

一七三

一七五

一七六

一七九

一八二

一八三

一八四

一八五

一八七

一八八

一九三

一九三

一九三

一九六

一九六

一九九

二〇三

二二三

二二三

二二三

二二三

二四八

二五七

二六一

二六七

二六七

二七三

二七三

二七六

二八四

二八八

二九二

二九三

二九七

三〇四

三〇九

三二九

- 二 北支事件特別税収入関係 四七〇
- 三 植民地特別会計より臨時軍事費特別会計への繰入関係 四六八
- 四 軍事費献納金関係 四七三
- 五 軍事公債関係 四七七
- 六 臨時陸軍材料資金特別会計関係 四七九
- 七 軍工廠特別会計関係 四八三
- 八 外資金庫関係 四九五
- 九 会計法規関係 五〇九

- 資料Ⅲ 統計 卷末

第五巻 租 税

第一章 昭和初年から満州事変まで

- 第一節 第一次世界大戦後の財政経済と大正九年の所得税等の改正 三
- 一 第一次世界大戦後の経済と財政 三
- 二 税制改正の経過 七
- 第二節 軍備縮小による減税と関東大震災に伴う減免税 六
- 一 経済不況と減税要望 六

- 二 軍備縮小と行政整理 三
- 三 臨時財政経済調査会の税制整理案 二七
- 四 減税的税制改正 六
- 五 関東大震災に伴う減免税 四
- 第三節 大正十五年および昭和二年の税制整理 四
- 一 大正末期における財政経済 四
- 二 税制調査会の税制整理案 三
- 三 税制整理にいたる経緯 六〇
- 四 大正十五年の税制整理と関税の一般的改正 六
- 五 昭和二年の第二次税制整理 一〇三
- 六 税制整理の意義 一六
- 第四節 地租営業収益税委譲問題と関税の改正 一三
- 一 昭和四年の地租営業収益税委譲問題 一三
- 二 昭和四年の関税改正 一三
- 三 関税審議会と昭和五年および同六年の関税改正 一五
- 第五節 昭和六年の地租改正と減税 一六
- 一 地租負担の不均衡と農業恐慌の深刻化 一六
- 二 土地賃賃価格の調査 一七
- 三 地租法一定の経緯 二〇
- 四 地租改正の内容 三三

- 五 地租負担の変動 三三
- 六 軍備縮小に伴う営業収益税、織物消費税その他の減税 二四

第二章 満州事変から日華事変まで

- 第一節 財政の転換と高橋蔵相の増税回避 二五
- 一 満州事変、時局匡救事業と歳出の膨張 二五
- 二 緊縮財政の破綻と転向 二七
- 三 井上蔵相の増税案と高橋蔵相の増税回避 二七
- 四 関税の一部改正その他 二八
- 第二節 藤井蔵相と臨時利得税 二九
- 一 国債の増発と藤井蔵相 二九
- 二 昭和十年の臨時利得税 三〇
- 三 対カナダ報復関税の設定 三三
- 第三節 膨大予算の出現と馬場税制改革案 三九
- 一 高橋蔵相の転向と二・二六事件 三九
- 二 土地賃賃価格の改訂と対オーストラリア報復関税 三三
- 三 昭和十二年度の膨大予算 三三
- 四 馬場税制改革案 三五
- 第四節 結城蔵相の登場と臨時租税増徴法 三七
- 一 結城蔵相の予算修正 三七

第三章 日華事変から太平洋戦争まで

- 第一節 北支事件特別税と関税の一部改正 四二
- 一 北支事変の突発と事変費の急増 四二
- 二 北支事件特別税 四二
- 三 関税の一部改正 四三
- 第二節 支那事変特別税および昭和十四年の増税 四七
- 一 事変の拡大と臨時軍事費 四七
- 二 臨時租税増徴法、所得税法、相続税法その他の改正 四〇
- 三 支那事変特別税と臨時租税措置法 四六
- 四 昭和十四年の増税 四七
- 第三節 昭和十五年の税制改革 四九
- 一 国家予算の膨張と国債消化の停滞 四九
- 二 税制調査会の審議 四九
- 三 税制改革案要綱とこれをめぐる論議 五〇
- 四 議会における審議 五三
- 五 税制改革の内容 五〇
- 六 税収入上の変化と税制改革の意義 五五

第四節 昭和十六年の酒税等の増税と関税免除

- 一 東条内閣の出現と軍事費の躍増 五九〇
- 二 財政金融基本方針と税制の改革 五九三
- 三 酒税等間接税の増徴 五九七
- 四 満州・関東州生産品の関税免除等 六〇八

第四章 太平洋戦争から終戦まで

三七

第一節 昭和十七年の直接税中心の増税と臨時租税措置

- 一 太平洋戦争の突発と軍事費の躍増 三七
- 二 直接税等の増税 三六
- 三 戦時経済政策と臨時租税措置 三二

第二節 昭和十八年の間接税増徴、納税施設法および関税免除の拡大

- 一 昭和十八年度予算と臨時軍事費増大 三六
- 二 間接税の増徴 三六
- 三 納税施設法 三三
- 四 関税免除の拡大と関税法戦時特例 三九

第三節 昭和十九年の全面的増税

- 一 戦局の悪化と軍事費の激増 三九
- 二 全般的大増税 三九
- 三 臨時租税措置の拡張と徴税の簡易化 三五

減債基金制度の改正 二

震災手形損失補償公債および震災善後処理公債の交付 三〇

植民地事業公債等の増発 三三

国債整理の停頓 三三

田中内閣の国債増発政策 三三

金融恐慌対策としての日銀特融および台湾融資損失補償公債の交付 三三

公債支弁事業計画の拡張 三三

糸価安定融資補償交付公債およびその他の交付公債 三三

新規借入金と旧借入金の整理 三三

米穀借入金限度の拡張 三三

金融恐慌前後（昭和元―三年）における国債市場 三三

起債方法の変化 三三

起債条件の低下と国債市価の騰勢 三三

国債所有分布の変化―大銀行への集中 三三

浜口内閣における国債整理の推進 三三

金解禁の前提としての国債整理 三三

井上蔵相の国債整理計画とその実施 三三

金解禁後における国債整理の破綻 三三

第四節 昭和二十年の増税と戦時緊急措置による減収

- 一 大空襲下の予算膨張 七三
- 二 分類所得税、酒税等の増徴 七三
- 三 戦時緊急措置と減収 七五

資料I 法令

七五

一 租税に関する法令索引 七五

二 租税に関する主要法令 七九

資料II 統計

卷末

第六巻 国債

第一章 昭和初年から満州事変まで

三

第二節 第一次世界大戦以後大正末年までの概観

- 一 積極政策の展開と国債の累増 三
- 二 国債市場の変遷 三

第二節 若槻内閣の国債整理政策

- 一 国債の累積とその整理の必要 三

減債基金制度の改正 二

震災手形損失補償公債および震災善後処理公債の交付 三〇

植民地事業公債等の増発 三三

国債整理の停頓 三三

田中内閣の国債増発政策 三三

金融恐慌対策としての日銀特融および台湾融資損失補償公債の交付 三三

公債支弁事業計画の拡張 三三

糸価安定融資補償交付公債およびその他の交付公債 三三

新規借入金と旧借入金の整理 三三

米穀借入金限度の拡張 三三

金融恐慌前後（昭和元―三年）における国債市場 三三

起債方法の変化 三三

起債条件の低下と国債市価の騰勢 三三

国債所有分布の変化―大銀行への集中 三三

浜口内閣における国債整理の推進 三三

金解禁の前提としての国債整理 三三

井上蔵相の国債整理計画とその実施 三三

金解禁後における国債整理の破綻 三三

第二章 満州事変から日華事変まで

第一節 高橋蔵相の公債インフレ政策

- 一 インフレ政策への転換と公債増発 一七
- 二 日銀引受制度の経緯とその意義 一六

第二節 公債累積の種類別態様

- 一 満州事件公債の緊急発行 一七
- 二 歳入補填公債の登場 一七
- 三 米穀債務の急増 一八
- 四 内地事業公債および外地事業公債の抑制 一九
- 五 糸価安定交付公債その他 二〇
- 六 借入金および大蔵省証券の減少 二八
- 七 承継外貨国債その他 三三
- 八 国債整理基金繰入れの減少 三六

第二章 満州事変から日華事変まで

一七

第一節 高橋蔵相の公債インフレ政策

一七

一 インフレ政策への転換と公債増発 一七

二 日銀引受制度の経緯とその意義 一六

第二節 公債累積の種類別態様

一七

一 満州事件公債の緊急発行 一七

二 歳入補填公債の登場 一七

三 米穀債務の急増 一八

四 内地事業公債および外地事業公債の抑制 一九

五 糸価安定交付公債その他 二〇

六 借入金および大蔵省証券の減少 二八

七 承継外貨国債その他 三三

八 国債整理基金繰入れの減少 三六

第三節 公債消化政策と消化状況	三二	二 国債消化資金の動員	三九
一 国債の優遇対策	三二	三 発行諸条件の改善	三三
二 国債発行条件の引下げと低金利政策	三三	四 国債優遇の措置	三五
三 価格の騰勢と消化の順調	三五	五 公開市場操作の拡充	三六
四 消化の難渋化	三六	六 国債証券の無償保管制度と国債登録の勸奨	三六
第四節 馬場蔵相以後の公債政策	三六		
一 公債漸減主義の廃棄	三六	第三節 国債消化の推移と金融機関	三七
二 国債の三分半利借換の実施	三七	一 日華事変前期における国債消化の状況	三七
三 公債発行限度をめぐる論議	三七	二 日華事変後期における国債消化の状況	三八
第三章 日華事変から太平洋戦争まで	三九	第四章 太平洋戦争から終戦まで	三七
第一節 国債発行の激増とその類別形態	三九	第一節 国債の累積とその類別形態	三七
一 日華事変下の債額累増	三九	一 太平洋戦争下の債額累増	三七
二 臨時軍事費特別会計の設置と支那事変公債	三九	二 軍事公債の増発	三七
三 一般会計予算編成と歳入補填公債	四〇	三 歳入補填公債の増加内容	四〇
四 事業公債および外地事業公債	四〇	四 事業公債および外地事業公債	四〇
五 政府出資特別会計の設置と出資公債	四一	五 借入金、現地通貨借入金および政府特殊借入金その他	四一
六 蚕糸証券の発行と米穀証券の増額	四一	六 短期証券および一時借入金	四二
七 借入金および一時借入金の増勢	四二	第二節 国債の強制的消化政策	四二
第二節 公債消化政策の強化	四二	一 国債消化の計画化	四二
一 公債消化の基本対策	四二	二 課税上その他における国債の優遇	四三

三 大衆消化の促進策	四三	第一章 昭和初期	三
四 消化の好調とその実態	四六	第一節 専売局特別会計の収支	三
第三節 国債管理事務の簡素化	四七	一 特別会計制度	三
一 国債事務の簡捷化	四七	二 専売益金の推移	六
二 国債証券の戦災喪失に対する措置	四八	三 特別会計の収支	九
第四節 外貨債の処理	四八	第二節 たばこ専売制度	一三
一 開戦直前までの外貨債の状況	四八	一 煙草専売法の沿革	一三
二 外貨債処理法の制定事情	四九	二 葉たばこの耕作・収納	一七
三 借換および承継国債―外貨債処理法の実施状況	四九	三 葉たばこの輸移入・輸移出	一八
		四 たばこの製造	一九
資料I 法令ならびに演説	五〇	五 たばこの輸移入・輸移出	一九
一 国債に関する法令索引	五〇	六 たばこの販売	五
二 国債に関する主要法令	五一	第三節 塩専売制度	一〇
三 大蔵大臣の公債政策に関する演説、講演(摘録)	五七	一 塩専売法の沿革	一〇
		二 塩の製造・再製・収納	一〇
資料II 統計	卷末	三 塩の輸移入・輸移出	一〇
		四 塩の販売	一四
		第四節 しょう脳専売制度	一五
		一 粗製樟腦、樟腦油専売法の沿革	一五
		二 しょう脳の製造・再製・収納	一六
		三 しょう脳の販売	一七

第七巻 専売

四 しょう腦の精製としょう腦の輸出

第二章 満州事変期

第一節 専売局特別会計の収支

- 一 専売益金の推移
- 二 特別会計の収支

第二節 たばこ専売制度

- 一 葉たばこの耕作・収納
- 二 葉たばこの輸移入・輸移出
- 三 たばこの製造
- 四 たばこの輸移入・輸移出
- 五 たばこの販売

第三節 塩専売制度

- 一 塩の製造・再製・収納
- 二 塩の輸移入・輸移出
- 三 塩の販売

第四節 しょう腦専売制度

- 一 しょう腦の製造・再製・収納
- 二 しょう腦の販売

第三章 日華事変期

第一節 専売局特別会計の収支

一 アルコール専売制度の実施と専売益金の推移

二 特別会計の収支

第二節 たばこ専売制度

- 一 葉たばこの耕作・収納
- 二 葉たばこの輸移入・輸移出
- 三 たばこの製造
- 四 たばこの輸移入・輸移出
- 五 東亜たばこ政策
- 六 たばこの販売

第三節 塩専売制度

- 一 樺太の塩専売法施行地編入
- 二 塩の製造・再製・収納
- 三 塩の輸移入・輸移出
- 四 塩の販売

第四節 しょう腦専売制度

- 一 しょう腦の製造・再製・収納
- 二 しょう腦の販売

第四章 太平洋戦争期

第一節 専売局特別会計の収支

- 一 専売益金の推移

二 特別会計の収支

第二節 たばこ専売制度

- 一 たばこ用巻紙専売
- 二 葉たばこの耕作・収納
- 三 葉たばこの輸移入・輸移出
- 四 たばこの製造
- 五 たばこの輸移入・輸移出
- 六 大東亜たばこ政策
- 七 たばこの販売

第三節 塩専売制度

- 一 にがり(苦汁)専売の成立
- 二 塩増産対策の推移
- 三 塩の製造・再製・収納
- 四 塩の輸移入
- 五 塩・にがりの販売

第四節 しょう腦専売制度

- 一 しょう腦の製造・再製・収納
- 二 しょう腦の販売

資料I 法令その他

- 一 専売に関する法令索引
- 二 専売に関する主要法令

資料II 統計

三 議会における専売関係議事集録

第八卷 国有財産・営繕

国有財産編

第一章 昭和初期の国有財産整理

第一節 大正十年の国有財産法の成立

- 一 明治以来の国有財産制度の沿革
- 二 立法化の経緯
- 三 法内容の要点
- 四 国有財産整理資金特別会計法の制定
- 五 国有財産管理処分機関の設置
- 六 法の不備と国有財産法成立の意義

第二節 昭和初年における国有財産総額と内容

- 一 増加の傾向と形態別の推移
- 二 各省所管別所有構成
- 三 供用目的別構成

第三節 国有財産整理事業

- 一 整理案の査定 三六
- 二 特別整理計画 三六
- 三 整理実施の経過 三六
- 四 国有財産整理資金特別会計の運営状況 三七
- 五 整理事業の結末 三八
- 第四節 国有財産総額の推移と比重 三九
- 一 増減内容——昭和十一年度末を中心として—— 三九
- 二 国富に対する比重——昭和五・十年における—— 四〇
- 三 国有財産収入の財政的比重の推移 四一

第二章 戦時期の国有財産 四二

——昭和十一年から終戦まで——

- 第一節 植民地国有財産制度の統一 四二
 - 一 各植民地国有財産制度の沿革 四二
 - 二 各植民地国有財産法令の制定 四三
 - 三 植民地国有財産総額とその内容——昭和十二年度初における—— 四三
 - 四 植民地国有財産の増勢 四三
- 第二節 寺院仏堂境内地の譲与処分 四三
 - 一 寺院仏堂の国有境内地の沿革 四三

- 二 寺院仏堂境内国有地処分法の制定 四三
- 三 処分の経過とその打切り 四三
- 第三節 戦時下国有財産の増勢とその内容変化 四三
 - 一 総額の増勢 四三
 - 二 種類別の変化 四三
- 第四節 政府出資財産の増加 四三
 - 一 出資財産の増加とその基因 四三
 - 二 出資形態の推移 四三
 - 三 政府出資の整理処分をめぐる問題 四三
- 第五節 軍用財産の増加 四三
 - 一 工作物、機械器具の増加 四三
 - 二 艦船の増加とその喪失 四三
- 第六節 敵産管理制度 四三
 - 一 敵産管理制度の設定 四三
 - 二 敵産処理の経過 四三

営繕編 四三

第一章 政府営繕事業の統一と促進 四三

——日華事変まで——

- 第一節 政府営繕制度の統一と改善 四三
 - 一 営繕管財局の設置と事業の統一 四三

- 二 請負契約方式の改善 三九
- 第二節 営繕費の推移 四〇
 - 一 営繕費の一般的推移 四〇
 - 二 営繕管財局司掌予算の経過 四〇
- 第三節 営繕事業の促進 四〇
 - 一 議院建築 四〇
 - 二 中央諸官衙の建築 四〇
- 第四節 その他の営繕事業（営繕管財局司掌）の進行 四〇
 - 一 概況 四〇
 - 二 大蔵省所管建造物 四〇

第二章 戦時下の政府営繕事業 四一

——昭和十二年から終戦まで——

- 第一節 戦時営繕事業対策 四一
 - 一 軍工事優先主義への移行 四一
 - 二 防空・防火・戦災対策 四一
 - 三 営繕用品資金特別会計の設置 四一
- 第二節 戦時営繕費の推移 四一
 - 一 営繕予算（営繕管財局司掌）の経過と主要営繕事業 四一
 - 二 戦時営繕費の一般的推移 四一

- 資料Ⅰ 法令その他 四三
 - 一 国有財産・営繕に関する法令索引 四三
 - 二 国有財産・営繕に関する主要法令 四三
 - 三 会計検査院の国有財産・営繕に関する指摘事項 四三
 - 四 国有財産整理案 四三
 - 五 官庁建築工事請負契約書案 四三
- 資料Ⅱ 統計 四三

第九卷 通貨・物価 四三

通貨編 四三

第一章 昭和初年から満州事変まで 四三

- 第一節 通貨制度改革問題の台頭とその背景 四三
- 第二節 兌換銀行券の整理 四三
- 第三節 通貨事情 四三
- 第四節 通貨の製造、発行および回収 四三
 - 一 本位貨幣の製造、発行 四三
 - 二 兌換銀行券の製造、発行および回収 四三

- 三 補助貨幣の製造、発行および回収と政府紙幣の回収 一〇
- 第五節 通貨の様式等 一〇
- 一 本位貨幣および補助貨幣の様式等 一〇
- 二 兌換銀行券の様式等 一〇

第二章 満州事変から日華事変まで

- 第一節 兌換銀行券保証発行限度の増額と通貨政策の転換 一〇
- 第二節 通貨の漸増と金融諸情勢の展開 一〇
- 第三節 日本銀行金買入法、金準備評価法および金資金特別会計法の制定 一〇
- 第四節 通貨の製造・発行および回収 一〇
 - 一 兌換銀行券の製造・発行および回収 一〇
 - 二 補助貨幣の製造・発行および回収 一〇
- 第五節 通貨の様式等 一〇

第三章 日華事変から太平洋戦争まで

- 第一節 兌換銀行券保証発行限度の臨時拡張と兌換銀行券条例の臨時特例の制定 一〇
- 第二節 通貨の増加と財政金融情勢の変化 一〇
- 第三節 通貨の製造・発行および回収 一〇

- 一 兌換銀行券の製造と発行 一〇
- 二 臨時通貨法の制定と補助貨幣・政府紙幣の製造・発行 一〇
- 三 兌換銀行券整理の結果と補助貨幣回収の促進 一〇
- 第四節 通貨の様式等 一〇

第四章 太平洋戦争から終戦まで

- 第一節 日本銀行法の制定と管理通貨制度の確立 一〇
- 第二節 通貨の累増と財政金融諸情勢の推移 一〇
- 第三節 通貨の製造・発行および回収 一〇
 - 一 銀行券・政府紙幣の製造・発行 一〇
 - 二 臨時補助貨幣の製造・発行および補助貨幣の回収 一〇
- 第四節 通貨の様式等 一〇
 - 一 銀行券の様式等 一〇
 - 二 臨時補助通貨・小額紙幣の様式等 一〇

物価編

第一章 日華事変までの昭和年代における

物価変動

- 第一節 金融恐慌前後における物価変動 一七
- 第二節 金融禁期間の物価 一七
- 第三節 金輸出再禁止後の物価 一七

第二章 戦時物価統制政策と実情

- 第一節 日華事変勃発当初の措置 一七
 - 一 暴利取締令の施設 一七
 - 二 物価事情 一七
 - 三 最高価格制度への移行 一七
- 第二節 昭和十二年十一月より十三年四月までの物価統制施設とその実情 一七
 - 一 自主的の最高価格制度 一七
 - 二 物価事情 一七
 - 三 中央物価委員会の業績 一七
- 第三節 昭和十三年五月より十四年八月までの施設とその実情 一七
 - 一 二重の販売価格取締規則 一七
 - 二 物価事情 一七
 - 三 物価統制の大綱 一七

施設とその実情

- 一 施設 一七
- 二 物価事情 一七
- 三 物価対策審議会の二つの答申 一七
- 四 価格形成中央委員会の答申 一七
- 第五節 戦争末期の物価施設とその実情 一七
 - 一 緊急物価対策要綱 一七
 - 二 物価事情 一七
 - 三 物価統制の混乱 一七

資料I 通貨関係法令・演説ならびに報告書

- 一 通貨関係法令索引 一七
- 二 通貨発行制度関係主要法令ならびに演説 一七
- 三 通貨形式関係主要法令ならびに演説 一七
- 四 その他通貨関係法令・演説ならびに報告書 一七

資料II 物価関係法令

- 一 物価に関する法令索引 一七
- 二 物価に関する主要法令 一七

資料III 統計

巻末

第十卷 金融(上)

第一章 金融恐慌

- 第一節 第一次大戦後のわが国経済の一般情勢 三
- 第二節 金融恐慌の直接的原因 七
- 第三節 金融恐慌の経過 四
- 第四節 金融恐慌の結果および整理 九
- 第五節 恐慌後の金融事情 一六

第二章 金解禁および金輸出再禁止

- 第一節 金解禁問題の経過(一) 一五
- 第二節 金解禁問題の経過(二) 一八
- 第三節 金解禁と世界的恐慌の影響 二五
- 第四節 金輸出再禁止への経過 二六
- 第五節 昭和六年における金融上の救済措置 三〇

第三章 満州事変後日華事変に至る金融事情および金融政策

- 第一節 金輸出再禁止・満州事変勃発を機とす 三五

- る金融政策の転換 三五
- 第二節 低金利の促進、オープン・マーケット・オペレーションと金融市場の趨勢 三七

資料I 法令ならびに演説

- 一 金融(上)に関する法令索引 三五
- 二 銀行法および金融制度関係 三六
- 三 恐慌対策関係 三九
- 四 金解禁および金再禁止関係 四三
- 五 関西銀行大会および手形交換所聯合大会大ににおける歴代大蔵大臣の演説 四七

資料II 統計

巻末

第十一卷 金融(下)

第一章 日華事変期の金融統制と金融情勢

- 第一節 日華事変までの金融政策 三
- 一 日本銀行のオペレーションと低金利政策 三
- 二 金融政策の成果とその限界 一三
- 第二節 事業資金運用の調整 二六

一 「生産力拡充」と日銀制度改革問題

- 二 臨時資金調整法による設備資金の調整 二七
- 三 銀行等資金運用令による流動資金の調整 二七
- 四 事業資金調整の実績 二九
- 五 資金計画の発足 二九

第三節 軍需金融の推進

- 一 興業銀行の役割の増大 二二
- 二 命令融資制度 二七
- 三 軍需手形引受制度 二五
- 四 共同融資方式の盛行 二〇
- 第四節 銀行合同政策と庶民金融機関 二七
- 一 一県一行主義 二七
- 二 勸業合併 二七
- 三 日華事変下の銀行合同 二五
- 四 社会政策的金融施設 一六
- 第五節 国民貯蓄奨励運動とその実績 二七

第二章 太平洋戦争期の金融統制と金融情勢

- 第一節 経済新体制と金融統制 二〇
- 一 財政金融基本方策要綱 二〇
- 二 国家資金計画と貯蓄奨励 二六
- 第二節 日本銀行の改組 二七

一 改組の背景

- 二 改組の内容 二四
- 三 改組の経過 二四

第三節 金融統制会の成立とその活動

- 一 全国金融協議会 二四
- 二 金融統制団体会令 二六
- 三 全国金融統制会の活動 二六
- 第四節 軍需金融の強行 二六
- 一 時局共同融資団 二六
- 二 戦時金融金庫 二八
- 三 軍需指定融資制度 二〇
- 四 共同融資銀行と資金統合銀行 二四
- 第五節 銀行集中と金融事業整備令 二四
- 第六節 企業整備および空襲対策措置 二五
- 一 企業整備資金措置法 二五
- 二 非常時金融対策要綱 二九
- 三 戦時非常金融対策措置要綱 二九
- 四 会社経理特別措置法 二八

資料I 金融(下)に関する法令

- 一 金融(下)に関する法令索引 三九
- 二 金融(下)に関する主要法令等 四〇

- 三 演説
- 四 資金計画

七〇
八七

資料Ⅱ 統計

卷末

第十二卷 大蔵省預金部

政府出資

大蔵省預金部編

第一章 序論

第一節 預金部の改造

- 一 預金部改造の経過
- 二 預金部改造の成果

三

第二節 預金部資金の種類

- 一 預金部資金(原資)の種類
- 二 預金部資金の運用の種類

三
三

第二章 昭和前期

第一節 昭和前期の預金部

- 一 概説
- 二 預金部資金の増加

三
三
三

三 資金運用の概況

七〇

第二節 昭和前期の地方資金

一〇七

一 資金融通の概況

一〇七

二 改造直後の地方資金と関東大震災関係資金の融通

一一〇

三 金融恐慌と地方資金

一一三

四 昭和恐慌下の地方資金

一二一

五 昭和前期地方資金融通上の諸問題

一二三

第三章 満州事変期

第一節 満州事変期の預金部

一二九

一 昭和七年度の預金部

一二九

二 預金部資金(原資)の状況

一三三

三 資金運用の概況

一三三

第二節 国債引受けの増加

一三五

第三節 満州事変期の地方資金

一三六

一 概況

一三九

二 普通地方資金の融通状況

一三七

三 失業応急資金ならびに都市計画及土地区画整理事業資金

一三八

四 農村振興関係資金の融通

一四一

五 北海道土地購入資金および東北興業株式

一四二

会社株式払込資金

二九一

六 整理救済資金の激増

二九三

七 災害関係資金

三二六

八 短期応急資金の融通

三三三

九 罹災地中小工商业者復興資金、機械製塩設備資金、中央卸売市場建設資金、国際観光ホテル建設資金

三三七

十 外地における地方資金

三三三

十一 満州事変期の地方資金の特色

三三一

第四節 特別貸付金の整理と特殊銀行会社等事業資金および外国国債証券への運用の再開

三三六

一 特別貸付金の整理

三三六

二 新規の特殊銀行会社等事業資金

三三三

三 満州国国債の買入れ

三三四

第四章 日華事変期

三三七

第一節 戦時下の預金部

三三七

一 預金部資金の急増

三三七

二 資金運用の大勢

三三五

第二節 国債引受けの激増と他会計貸付金

三三三

一 国債の消化

三三三

第一節 貯蓄債券、報国債券の買上げ

三三六

二 特別会計貸付金

三三六

三 地方資金の減退

三三九

一 日華事変期の地方資金

三三九

二 地方資金融通方法の改正

三四〇

三 普通地方資金の融通

三四〇

四 特別地方資金の融通

三四二

五 外地地方資金の融通

三四三

第四節 特別貸付金の整理

三四六

一 国際汽船株式会社事業資金

三四九

二 朝鮮銀行貸付金

三四三

三 横浜興信銀行関係日銀指定預金最終整理案

三四三

第五節 特殊銀行会社への融通と海外投資の急増

三四七

一 造船資金と北樺太石油株式会社石油試験事業資金

三四〇

二 政府保証債、特殊法人債および満州国保証債への融通

三四三

三 満州国国債の応募または買入れ

三四七

第五章 太平洋戦争期

三四一

第一節 太平洋戦争期の預金部	一五二	第三節 満州事変までの政府出資の特徴	五八
一 資金の激増と運用の大勢	一五二	第二章 満州事変から日華事変まで	五九
二 融通規則の改正	一五三	第一節 満州事変後の政治経済情勢と政府出資	五九
第二節 昭和十七、十八年度の預金部	一六六	第二節 出資法人の概況	五九
一 昭和十八年度資金運用計画の策定	一六六	一 新設出資法人の概況	五九
二 昭和十八年度当初計画とその改訂	一六三	二 既設法人への増資	六〇
三 地方資金融通の簡素化	一六五	第三節 準戦時下の政府出資の特色	六三
第三節 昭和十九、二十年の預金部	一六三	第三章 日華事変から太平洋戦争まで	六七
一 財政資金	一六九	第一節 戦時経済の進展と政府出資の激増	六七
二 産業資金と戦時施設特別資金	一六九	第二節 政府出資特別会計の設置	六八
三 地方資金	一七〇	一 政府出資特別会計設置の背景	六八
付記 戦後の資産切捨てについて	一七〇	二 政府出資特別会計の運営	六八
政府出資編		第三節 政府出資をめぐる諸問題	六九
第一章 満州事変までの政府出資	五二	一 政府出資の財源と国債の増発	六九
第一節 歴史的概観	五二	二 出資法人の運営上の問題	六九
一 日露戦争までの政府出資	五二	三 国策会社債の金融市場圧迫と官庁資金の動員	六九
二 日露戦争後より満州事変までの政府出資	五四	四 国策会社と産業組合の対立	六九
第二節 出資法人の概況と特色	五八	第四節 出資法人の新設と増資	六四
一 日露戦争までの出資法人	五八	一 新設出資法人の概況	六四
二 日露戦争から満州事変まで	五八		

第十三巻 国際金融・貿易

前編

二 既設法人への増資	七五〇	第一章 昭和初期における貿易と国際金融	三
第五節 激増する政府出資とその特徴	七五三	第一節 第一次大戦後の国際収支および国際金融の一般的傾向	三
第四章 太平洋戦争から終戦まで	七五七	第二節 日本貿易の停滞	一九
第一節 戦局の苛烈化と政府出資の増大	七五七	一 貿易価額の漸減	一九
第二節 政府出資特別会計の推移と補給金、補償金の交付	七六三	二 国際収支の改善	二三
一 政府出資特別会計の推移	七六三	三 貿易構成の推移	二六
二 補給金、補償金の交付	七六七	第三節 関税の一般的改正と貿易振興施設	四四
第三節 出資法人の新設と増資	七六九	一 関税の一般的改正	四四
一 新設出資法人の概況	七六九	二 貿易振興の諸施設	四六
二 既設法人への増資	七六七	第四節 金融恐慌後の為替動揺と正貨対策の行詰り、金輸出解禁	六二
第四節 政府出資の性格、役割の変化	八〇〇	一 円為替の激動	六二
資料I 法令	八三	二 為替の放任と正貨対策の行詰り	六四
一 大蔵省預金部に関する法令索引	八五	三 金解禁の準備	七〇
二 大蔵省預金部に関する主要法令等	八三		
三 政府出資に関する法令索引	九〇		
四 政府出資に関する主要法令等	九八		
資料II 統計	卷末	第二章 金輸出解禁下における貿易と国際金融	七五

第一節 金輸出解禁下における貿易の萎縮	七五	二 貿易内容の変化	一六
一 輸出入貿易量の減退と国際収支の急悪化	七五	第三節 金輸出再禁止後の国際収支の改善と再悪化	一五
二 商品別および地域別構成の変化	七九	第四節 日本商品の防遏と貿易政策の変遷	一八
第二節 輸出補償制度の制定と関税の改正	八五	一 世界貿易政策の変遷と日本品の防遏	一六
第三節 金流出と金輸出再禁止	九三	二 日本貿易政策の変遷	二五
一 金解禁による為替相場の安定	九三		
二 金解禁と金の海外流出	九七	後編	
三 日銀の正貨補充策	一〇一	第一章 日華事変期における国際金融と貿易	二七
四 満州事変、英国金本位停止を契機とするドル買思惑の抬頭、金輸出再禁止	一〇六	第一節 為替統制の進展と為替相場	二七
第三章 満州事変期における貿易と国際金融	一一三	一 為替資金対策としての金準備再評価	二七
第一節 満州事変・金輸出再禁止による為替相場の暴落と為替管理による低位安定	一一三	二 金資金特別会計と金政策	三二
一 円為替の暴落とその放任	一一三	三 為替管理の強化と為替相場協定	三六
二 為替暴落過程における対策	一二〇	四 外国為替基金の設置と余剰外貨資金の集中	三六
三 為替政策の転換——為替管理法の制定	一二六	五 米英クロスの激動と為替協定の変更	三七
四 為替管理と為替の低位安定	一二九	六 為替基準の米ドルへの転換	三九
五 準戦時下における為替管理の強化と金現送の再開	一三六	七 為替管理の戦時体制	三九
第二節 日本貿易の進展	一四一	八 円貨決済制の拡大	四〇
一 貿易価額の躍進	一四一	九 外国人資産の凍結	四一
		十 日華事変期における為替相場の推移	四六
		第二節 貿易政策の展開	五三

一 日華事変の突発と貿易統制	三三	三 貿易における国家独占	五二
二 輸出振興のための諸対策	三〇	第三節 貿易、対外投資および国際収支の推移	五三
三 円ブロック貿易と輸出調整	三九	一 貿易の推移	五三
四 貿易省設置問題	三七	二 対外投資の推移	五七
五 臨戦貿易体制への転換	三五	三 国際収支の推移	五八
第三節 貿易、対外投資および国際収支の推移	四六		
一 貿易の推移	四六	資料・法令	五九
二 対外投資の推移	四九	一 国際金融・貿易に関する法令索引	六四
三 国際収支の推移	四六	二 国際金融・貿易に関する主要法令	六六

第十四卷 地方財政

第二章 太平洋戦争期における国際金融と貿易	三三	第一章 昭和初年より満州事変まで	三
第一節 戦時下の対外金融政策	三三	第一節 第一次世界大戦後の地方財政	三
一 為替相場の公定	三三	一 地方財政の膨張とその内容	三
二 日本銀行の改組と「大東亜金融圏」構想	四三	二 地方財源の欠乏と地方税の濫徴	八
三 特別円制度と交易決済の諸方式	四四	三 戸数割規則の制定	二
四 大陸における通貨金融工作と通貨事情	五八	四 関東大震災と復興事業	一五
五 南方開発金庫の設置とその活動	五九	第二節 大正十五年の地方税制整理と義務教育	一六
六 被占領諸国に対する借款と外資金庫	五九	一 国庫負担金の増額	一六
第二節 戦時貿易政策の苦悶	五〇	二 税制整理までの経緯	一六
一 決戦下の「大東亜」貿易計画	五〇		
二 貿易統制機構の強行的調整	五九		

二 税制整理の内容	三	第二節 満州事件後の経済界と地方財政	二五
三 税収入上の変化	六	一 一部地方の繁栄と地方財政	二六
四 市町村義務教育費国庫負担金の増額	三	二 農村財政の窮迫と農民負担	二四
第三節 政党の進出と地方自治及び地方財政	三	三 財政の地域的不均衡の激化	二四
一 政党の進出と地方自治	三	第三節 国政事務費の累増と国庫交付金の増加	二七
二 大正十五年及び昭和四年の地方制度改正	三	一 国政事務費の累増	二七
三 地方自治権拡充後の地方財政	三	二 国庫交付金の増加	二七
第四節 地租営業収益税委譲問題	三	第四節 地方財政調整交付金の生誕	二八
一 委譲問題の経過	三	一 地方財政調整論の抬頭	二八
二 田中内閣の地租営業収益税委譲案	三	二 臨時町村財政補給金の生誕	二八
三 議会における論議	三	三 その後の発展	二八
四 委譲問題の結末	三	四 臨時地方財政補給金の効果	二八
第五節 地租改正および軍備制限による減税と	三	第五節 馬場蔵相の地方財制改革案	二九
地方税制の改正	三	一 二・二六事件と財政政策の転換	二九
一 地租の改正と減税	三	二 馬場蔵相の地方財制改革案	二九
二 地方税制の改正とその影響	三	三 地方財制改革案の性格と不成立	二九
第二章 満州事変より日華事変まで	二	第三章 日華事変より太平洋戦争まで	二
第一節 恐慌下の地方財政	二	第一節 日華事変以後の地方財政	二
一 恐慌下の地方財政と緊縮政策	二	一 事変勃発と地方財政緊縮政策	二
二 社会政策および衛生関係法令の公布	二	二 地方財政の膨張	二
三 恐慌諸対策と地方財政	二	三 時局関係経費の激増と地方財政の内容変	二

四 地方収入の抑制	二〇	四 昭和六年地租改正に伴う地方税制改正関	二〇
第二節 昭和十五年の地方財制改革	二〇	係資料	二〇
一 財制改革の背景	二〇	五 地方財政調整交付金関係資料	二〇
二 財制改革案をめぐる論議	二〇	六 日華事変期の地方税制関係資料	二〇
三 新地方財制制度の内容	二〇	七 昭和十五年税制改正関係資料	二〇
四 地方収入上の変化と新制度の性格	二〇	八 地方費国庫負担関係法律	二〇
九 地方債関係資料	二〇		二〇
第四章 太平洋戦争以後	二		二
第一節 地方制度の改革	二		二
一 地方制度改革の経緯	二		二
二 昭和十八年の改革と新制度の性格	二		二
三 地方事務所および地方行政協議会の設置	二		二
第二節 太平洋戦争中の地方財政	二		二
一 地方財政の質的变化	二		二
二 地方収入の中央依存と地方債の増加	二		二
三 地方税負担の実情	二		二

資料Ⅰ 法令ならびに演説	二六	資料Ⅱ 統計	二六
一 地方財政関係法令索引	二六		二六
二 大正十五年地方税制改正関係資料	二六		二六
三 地租委譲に関する議会演説	二六		二六

第十五卷 旧外地財政(上)

台湾の財政編	二
第一章 概説	二
第一節 総説	二
一 位置および面積	二
二 地勢および気候	二
三 人口	二
第二節 行政一般	二
一 中央行政	二

二 地方行政	六
第三節 土木と水利	三
一 都市計画	三
二 水利	三
三 河川	三
第四節 農業および糖業	三
一 農業	三
二 畜産および蚕業	三
三 糖業	三
第五節 林業	三
一 概況	三
二 造林	三
第六節 商事および物価・賃銀	三
一 概説	三
二 企業統制	三
三 貨銀	三
四 物価	三
五 台湾拓殖株式会社	三
第七節 工業	三
第八節 特産物	三
第九節 鉱業	三
一 概況	三
二 金属鉱業	三
三 石炭鉱業	三
四 石油鉱業	三
五 地下資源調査	三
第十節 水産	三
一 概説	三
二 水産行政	三
第十一節 食糧管理	三
第十二節 交通	三
一 道路	三
二 港湾	三
三 鉄道および自動車交通	三
四 航空	三
五 海運	三
第十三節 通信および保険・年金	三
一 通信	三
二 為替・貯金	三
三 簡易生命保険および郵便年金	三
第十四節 電気	三
第二章 台湾総督府特別会計の財政	三
第一節 概況	三

第二章 台湾総督府特別会計の歳出と歳入	六
一 歳出	六
二 歳入	六

第一章 総説	三
一 税関と開港場の沿革	三
二 貿易	三

第三章 台湾の地方財政

第一節 地方歳出	一
第二節 地方歳入	一
一 州税および庁税	一
二 市街庄税	一
三 地方債	一
四 地方財産収入	一

第一節 南洋群島の特殊性	三
一 自然	三
二 政治上の特殊性	三
三 経済上の特殊性	三
四 社会の特殊性	三
第二節 南洋庁の統治政策	三
一 対原住民政策	三
二 産業開発政策	三

第四章 内地・台湾歳出および租税負担累年比較

年比較	一
-----	---

第五章 金融と貿易

第一節 金融	一
一 金融機関	一
二 貨幣	一
三 金融統制	一
四 戦時非常金融対策	一
第二節 貿易	一

第二章 南洋庁特別会計

第一節 総説	三
一 制度	三
二 歳計	三
第二節 歳入	三
一 総説	三
二 租税	三

一 歳計の発達	一七三	九 水産業	二〇〇
二 歳入	一七三	十 林業	二〇四
三 歳出	一七四	十一 鉱業	二〇三
第三節 邑および面の歳計	一七五	十二 原住民	二〇六
一 歳計の発達	一七五		
二 歳入および歳出	一七六		
第四節 学校組合および学校費の財政	一七七		
第五節 地方財政の発展と内鮮人負担関係	一八〇		
樺太の財政編			
第一章 概説			
第一節 序説	一八五		
第二節 樺太の一般情勢	一八五		
一 面積と人口	一八五		
二 交通	一八六		
三 通信	一九一		
四 教育	一九九		
五 衛生	二〇〇		
六 治安	二〇三		
七 住民	二〇四		
八 農業	二〇六		
		第二章 樺太庁特別会計歳計の趨勢	二〇九
		第一節 歳入	二〇九
		一 森林収入	二一〇
		二 租税収入	二一三
		三 現業収入	二一五
		四 補充金	二一六
		五 国債	二二〇
		六 前年度剰余金繰入	二二一
		七 煙草専売益金受入	二二三
		第二節 歳出	二二四
		一 教育費	二二九
		二 警務費	二六一
		三 林務署費	二六三
		四 現業費	二六五
		五 国債整理基金特別会計繰入	二六六
		六 拓殖事業費	二六七
		七 補助費	二七一

八 一般会計および臨時軍事費特別会計への繰入

第四節 交通	四〇三
一 水運	四〇八
二 鉄道	四一〇
三 自動車運輸	四一一
四 航空	四一二
五 道路	四二二
第五節 教育	四二四
一 沿革	四二四
二 教育制度	四二六
第六節 産業	四二九
一 商業	四三九
二 工業および鉱業	四四二
三 農業	四四三
四 塩業	四四七
第七節 上水道	四四八
一 概説	四四八
二 大連上水道	四四九
三 旅順その他の上水道	四五三
第八節 貿易	四五四
第九節 通貨	四五七
第二章 関東州の財政	四六九

第三章 樺太の内地行政編入とその財政的影響

第四章 各年度歳計概要	四七七
関東州の財政編	
序説	
第一章 関東州および南満州鉄道附属地の概況	四八五

第一章 関東州および南満州鉄道附属地の概況

第一節 沿革	四八五
第二節 行政	四八六
一 施政の沿革	四八六
二 地方行政	四八九
三 南満州鉄道附属地の地方行政	四九四
第三節 面積および人口	四九七
一 関東州	四九七
二 南満州鉄道附属地	五〇一

第二節 概 要

- 一 歳計の趨勢
- 二 関東局特別会計補充金の特殊性
- 三 特別会計所管の変遷

第二節 歳 入

- 一 租 税
- 二 官業及官有財産収入
- 三 公債金
- 四 その他の収入

第三節 歳 出

- 一 概 説
- 二 経 費

第四節 関東州地方費

- 一 概 要
- 二 収 入
- 三 支 出

資料

- 一 朝鮮財政に関する法令索引
- 二 朝鮮財政に関する主要法令
- 三 樺太財政に関する法令索引
- 四 樺太財政に関する主要法令

- 五 関東州(附、南満州鉄道附属地)財政に関する法令索引
- 六 関東州(附、南満州鉄道附属地)に関する主要法令

第十七卷 会計制度

第一章 昭和初年から満州事変まで

第一節 大正十年会計制度の全面的改正

- 一 明治以降の予算・会計制度の沿革
- 二 改正までの経緯
- 三 改正内容の要点

第二節 第一次大戦以降昭和初期にかけての予算・会計制度

- 一 積極財政期における予算・会計制度
- 二 緊縮財政期における予算・会計制度

第三節 国産奨励のための会計法の特例―財界救済手段としての特別措置

- 一 行財政整理に伴う特別会計の整理
- 二 社会立法による特別会計の新設―特に保

第二章 満州事変から日華事変まで

- 第一節 一般会計と特別会計の関係の調整
- 一 特別会計所屬資金の一般会計への流用
- 二 一般会計財源補充のための特別会計資金等の繰替使用および繰入れ
- 第二節 官営企業の企業性拡大と会計制度
- 一 企業特別会計と一般会計との関係の沿革
- 二 通信事業特別会計の独立
- 三 製鉄所特別会計の廃止、日本製鉄株式会社

第三章 日華事変から太平洋戦争終結まで

- 第一節 立憲的財政制度の崩壊
- 一 立憲的予算制度の質的变化
- 二 予算制度の改革と単純化
- 第二節 会計制度の戦時特例
- 一 資金前渡、前金払、概算払および随意契約をなしうる範囲の拡大
- 二 会計法戦時特例、会計規則等戦時特例
- 三 戦時特例の拡大
- 第三節 戦時財政と特別会計制度
- 一 戦時財政期における特別会計の特色
- 二 軍関係特別会計
- 三 特別会計から臨時軍事費特別会計への繰入れ

第四節 特別会計の新設および改正

- 一 保険事業特別会計の新設
- 二 農産物価格調節特別会計
- 三 特別会計保有資金の運用拡張による改正

第十八巻年表・索引

六 特別会計による為替調整	三〇〇		
七 特別会計による食糧および木炭統制	三〇〇		
八 特別会計による特殊経費の独立経理	三〇七		
九 特別会計の整理統合	三〇七		
第四節 国庫金取扱手続の簡素化	三〇六	一、総目次	三
一 支出官事務規程、出納官吏事務規程、日本銀行国庫金取扱規程、日本銀行政府有価証券取扱規程の改正	三〇六	二、編集事歴	四
二 その他の国庫金取扱手続の改正	三〇九	三、年表	卷末三
第五節 会計検査制度の戦時体制	三〇一	四、索引	卷末三九
一 出納官吏に対する監督制度の特例	三〇一	五、統計索引	卷末六三
二 兵備品に対する検査制度の整備——海軍兵備品会計規則の改正など	三〇三		
三 計算証明の戦時体制	三〇七		
四 委託検査制度の整備および簡素化	三〇〇		
資料Ⅰ 法令	三三三		
一 会計制度に関する法令索引	三三七		
二 会計制度に関する主要法令	三四五		
資料Ⅱ 統計	卷末		

編集事歴

昭和二十二年

六月九日 愛知揆一大蔵省大臣官房長と森永貞一郎文書課長とが統計研究所に大内兵衛を訪問し、大蔵省の計画に係る

『昭和財政史』編集の顧問に就任することを依頼した。

六月十二日 午前、大内兵衛が青木得三を訪問、『昭和財政史』編集に協力することを依頼し、青木快諾した。午後、青木が愛知官房長および森永文書課長を訪問して大内来訪の旨を報告した。

七月一日 午前十時、御茶の水政治経済研究所ビルの五階において第一回編集会議を開く。大内兵衛、山際正道、青木得三各顧問、愛知官房長、森永文書課長、山口忠夫大蔵事務官、藤田武夫、高橋俊等出席、大内を編集室長に推した後、山口事務官起草の原案につき企画を協議し、十二時散会。次週火曜日(八日)から毎火曜日続行することとなる。

七月八日 午前十時から統計研究所で第二回編集会議を開く。編集員の分担をきめたので、財政史の項目も大体きまった。十二時ごろ散会。

職員は左のとおりである。

山口忠夫(昭二三・一二大蔵事務官を退職、以後謝金支給)、高橋俊(昭三一・三死亡)、関山直太郎(昭二四・

一退職)、隈崎渡(昭二三・一〇退職)、津屋幸右衛門

(昭二三・九退職)、藤田武夫(昭二四・一退職、以後

謝金支給)、大島清(昭二四・一退職、以後謝金支給)

近藤文夫、川上秀正、藤崎憲二(昭三一・四退職、以後

謝金支給)、西村紀三郎、山村勝郎(昭三七・三退職)、

笹岡末吉(昭三八・三退職)、鵜飼馨、伊賀崎初子(昭

二八・二死亡)、大森とく子、松浦千枝、森田右一(昭

二五・一〇転勤)、花岡淑(昭二六・一退職)、薄井満衛

(昭二六・五退職)

七月十五日 編集会議、日誌、年表について協議。また助手を採用することを決定。

七月二十二日 編集会議において研究会および史談会を開くことを決定、研究会の幹事を藤田武夫に依頼。

七月二十九日 編集会議。

九月二日 官房長更迭(旧愛知揆一、新森永貞一郎)、文書

課長更迭(旧森永貞一郎、新黒金泰美)。

九月九日 編集会議。研究会と史談会を交互に開催すること、前者は次の週から、後者は十月から始めることに決定。

九月十六日 研究会、ノーマン著『日本における近代国家の成立』について大島清研究報告。

九月二十三日 同前。

九月三十日 同前完結。

十月七日 研究会、東洋経済新報社編『日本経済年報』(昭和五年第一四半期から六年第二四半期まで)について川上秀正研究報告。

十月二十一日 研究会、島恭彦著『財政政策』について藤田武夫報告。

十月二十八日 史談会、黒田英雄氏(大蔵次官在任中の話)。森永官房長、黒金文書課長出席。

十一月四日 研究会、昭和七、八年の日本経済について藤崎憲二報告。

十一月五日 史談会、青木得三氏(昭和金融恐慌、1)。

十一月十八日 史談会、勝正憲氏(税について)。森永官房長、黒金文書課長出席。

十一月二十五日 研究会、岡義武著『近代日本の形成』について隈崎渡研究報告。

十一月二十六日 史談会、青木得三氏(昭和金融恐慌、2)。

十二月二日 研究会、昭和九、十両年経済について大島清研究報告(東洋経済新報社発行『日本経済年報』による)。

十二月三日 史談会、青木得三氏(昭和金融恐慌、3)。

十二月九日 史談会、河田烈氏(大蔵省主計局長、大蔵次官、内閣書記官長、大蔵大臣在任中の話)。

十二月十六日 史談会、河田烈氏(主計局長、大蔵次官、大臣在任中の話)。森永官房長、黒金文書課長出席。

十二月十七日 史談会、青木得三氏(地租改正をめぐる)。

十二月二十三日 史談会、津島寿一氏(満鉄社債英米において発行の件)。

昭和二十三年

一月十三日 編集会議、各編集員の事業計画を謄写版にした

ものについて各員説明。

一月十四日 史談会、青木得三氏(井上準之助と対支借款)。

一月二十日 編集会議、各編集員がその担当の部門につき今年中に概要をかくことを決定。

一月二十七日 研究会、満鉄調査部編『世界経済の動向』(改造社出版)について川上秀正研究報告。

二月三日 研究会、『日本経済年報』昭和十一、十二両年分について藤田武夫研究報告。

二月十日 史談会、川越丈雄氏(主計局予算決算課長、銀行局長、大蔵次官時代の話)。

二月十七日 史談会、津島寿一氏。今後の史談の大体の項目を説明した後、政府支払を為替銀行から為替を買って支払う案につき説明。

二月二十四日 史談会、津島寿一氏(東京電力外債募集の件)。

二月二十五日 史談会、青木得三氏(地租、営業収益税委譲問題)。

三月九日 史談会、津島寿一氏(東洋拓殖、台湾電力外債募

集の件)。

三月十六日 編集会議、大蔵省文庫を御茶の水の政治経済研究所ビルディングから四谷の大蔵省に移すことに同意。

三月二十三日 史談会、津島寿一氏(金輸出解禁に至るまでの海外事情)。

三月三十日 研究会、東畑精一著『日本農業の展開過程』の中の農業に対する補助金の章を藤崎憲二紹介。

四月六日 史談会、津島寿一氏(金輸出解禁について)。

四月十三日 編集会議、山際正道氏に在官中の話をきく。

四月二十日 編集会議、懇談。

四月二十七日 編集会議、懇談。

五月四日 史談会、津島寿一氏(第二回四分利公債借換の件等)。

五月十一日 研究会、昭和十四、十五両年の『日本経済年報』について藤崎憲二研究報告。

五月十八日 研究会、地租及び営業収益税移譲問題について藤田武夫研究報告。

五月二十日 史談会、青木得三氏(減税案とロンドン軍縮会

議)。

五月二十二日 官房長更迭(旧森永貞一郎、新河野一之)。

五月二十五日 史談会、津島寿一氏(五分半利付英米貨公債の件)。

六月一日 研究会、臨時軍事費特別会計について山口忠夫報告。

六月八日 史談会、津屋幸右衛門氏(会計検査報告掲載事項について)。河野新官房長出席。

六月十五日 史談会、津島寿一氏(金約款問題を中心として四分利私貨公債と東京市私貨債との談)。

六月二十二日 研究会、戦時物価政策史について大島清報告。

六月二十九日 史談会、津島寿一氏(国際会議殊に輸出入制限撤廃会議、国際連盟財政委員会について)。

七月六日 史談会、津屋幸右衛門氏(会計検査報告掲載事項〔昭和元年より六年まで〕について)。

七月十三日 史談会、津島寿一氏(国際連盟財政委員会につ
つ)。

七月二十日 編集会議、藤崎憲二その担当する「公債」編の目次により梗概を説明。

七月二十七日 史談会、津島寿一氏(ヤング委員会につい
て)。

八月三日 史談会、青木得三氏(国際連盟の成立およびドイ
ッ賠償問題について)。

八月十日 右に同じ。

八月十七日 右に同じ。

八月二十四日 右に同じ。

八月三十一日 右に同じ。

九月七日 編集会議、史談会の速記録は三分の一か四分の一に縮めて謄写版にすることを決定。

九月十四日 史談会、津島寿一氏(第一回及び第二回ヘーグ
会議について)。

九月二十一日 編集会議、「地方財政」編(昭和元年から六
年まで)の梗概について藤田武夫報告。

九月二十四日 官房長更迭(旧河野一之、新渡辺武)。

九月二十八日 史談会、津島寿一氏(ロンドン海軍軍縮会議

について)。

十月五日 編集会議、「地方財政」編(満州事変より日華事
変まで)の梗概について藤田武夫報告。

十月十九日 史談会、津島寿一氏(ロンドン海軍軍縮会議及
び賠償委員会最終会議について)。

十月二十六日 編集会議、大島清「金融」編執筆の前提とし
て昭和金融史を報告。

山際正道顧問の辞任を承認。

十一月二日 文書課長更迭(旧黒金泰美、新村上一)。

編集会議、「金融」編中一般情勢の節について大島清報告。

十一月九日 編集会議、「金融」編中昭和二年金融恐慌
前後について大島清報告。村上新文書課長挨拶のため出
席。

十一月十六日 編集会議、「金融」編中昭和二年金融恐慌に
ついて大島清報告。

十一月三十日 史談会、大矢半次郎氏(昭和十五年の税制改
正を中心として)。

十二月七日 編集会議、「公債」編(昭和初期)について藤崎

憲二報告。

十二月十四日 史談会、荒井誠一郎氏(国債の帳簿価格と燃
料特別会計を中心として)。

十二月二十一日 編集会議、今後の財政史編集および資料収
集の方法につき協議。

昭和二十四年

一月十日 史談会、汐見三郎氏(昭和十一年馬場蔵相の税制
改革について)。

一月十一日 研究会、昭和六年度歳計について西村紀三郎研
究報告、第一回。

一月十八日 研究会、昭和六年度歳計について西村紀三郎研
究報告、第二回。

一月二十五日 編集会議、「国債」編(昭和初年から六年末ま
で)について藤崎憲二報告。

二月一日 編集会議、「倫敦海軍軍縮条約に対する日本軍国
主義者の反抗」について青木得三報告、第一回。

二月八日 史談会、荒井誠一郎氏(日本興業銀行副総裁時代

の日本金融の動き、共同融資、命令融資等について)。

二月十五日 編集会議、「倫敦海軍軍縮条約に対する日本軍国主義者の反抗」について青木得三報告、第二回。

二月二十二日 編集会議、「倫敦海軍軍縮条約に対する日本軍国主義者の反抗」について青木得三報告、第三回。

三月一日 編集会議、「国債」編(満州事変から日華事変まで)について藤崎憲二報告。

三月八日、編集会議、「財政機関」編について山村勝郎報告。

三月十五日 史談会、相田岩夫氏(産金奨励及び株式統制について)。

三月二十二日 史談会、相田岩夫氏(産金奨励及び株式統制について)。

三月二十九日 編集会議、昭和時代銀行集中について井上武郎助手報告。

四月十二日 史談会、相田岩夫氏(戦時金融統制について)。

四月十九日 編集会議、「倫敦海軍軍縮条約に対する日本軍国主義者の反抗」について青木得三報告、第四回。

四月三十日 史談会、石井茂樹氏(中国在勤時代の軍票、法

幣、儲備銀行券について)。

五月十日 編集会議、金輸出解禁および再禁止について大島清報告。

五月十七日 史談会、坂口芳久氏(兌換銀行券条例改正、金融団体統制令の話)。

五月二十四日 史談会、山路鎮夫氏(独逸賠償問題の経過について)。

五月三十一日 史談会、山路鎮夫氏(賠償以外の独逸勘定および塊、洪、勃三国の賠償について)。

六月一日 財政史編集室、文書課より調査部へ移管。調査部長石田正。

六月七日 編集会議、編集員の分担を次のごとく決定。

宇佐美誠次郎 金融・臨時軍事費

大島清 金融・証券取引

藤崎憲二 国債・国有財産・營繕

大内兵衛 預金部資金

六月十四日 史談会、本庄栄治郎氏(昭和大阪市史の中財政について)。

村上文書課長、石田調査部長挨拶。

六月二十一日 編集会議、昭和五、六年の金融状況(金輸出解禁を中心として)について大島清報告。

六月二十八日 編集会議、「地方財政」編(日華事変から終戦まで)について藤田武夫報告。

七月五日 史談会、山路鎮夫氏(預金部資金局について)。

七月十二日 編集会議、編集室の運営について協議。

七月十九日 編集会議、「国債」編(満州事変から日華事変まで)について藤崎憲二報告。「歳計」編について西村紀三郎報告。

七月二十六日 編集会議、「歳計」編について西村紀三郎報告。財政機関の変遷並びに主計局事務について山村勝郎報告。

九月六日 史談会、山路鎮夫氏(預金部資金局について)。

九月十三日 史談会、榎田光男氏(日本銀行法制定について)。

九月二十日 史談会、有竹修二氏(昭和六年からの内閣更迭史について)。

九月二十七日 史談会、有竹修二氏(広田内閣より小磯内閣の成立事情について)。

十月十一日 史談会、栗原修氏(預金部、主としてその不良貸付について)。

十月十九日 史談会、水田直昌氏(朝鮮統治史について——宇垣総督時代の末ごろまで)。

十月二十五日 史談会、栗原修氏(国民貯蓄奨励について)。

十一月八日 史談会、水田直昌氏(朝鮮統治史について——南総督時代)。

十一月十五日 史談会、栗原修氏(貯蓄奨励について)。

十一月二十二日 史談会、野田卯一氏(外国為替管理について)。

十一月二十九日 史談会、水田直昌氏(朝鮮統治史について——南および小磯総督時代)。

十二月一日 調査部長更迭(旧石田正、新酒井俊彦)。

十二月六日 史談会、大村清一氏(地方財政調整交付金を創始した事を中心として)。

昭和二十五年

一月十日 研究会、昭和二年金融恐慌に関する諸委員会について山村勝郎報告。

一月十七日 研究会、昭和金融統制について宇佐美誠次郎報告。

一月二十四日 史談会、水田直昌氏（朝鮮統治史——小磯総督時代および阿部総督時代について）。

一月三十一日 研究会、金融統制について宇佐美誠次郎報告（前回の続き）。

二月七日 史談会、嶺田丘造氏（台湾と日本との関係の沿革から台湾の地理について）。

二月十四日 史談会、水田直昌氏（朝鮮財政について——最終回）。

二月二十一日 史談会、嶺田丘造氏（台湾の産業について）。

二月二十八日 史談会、嶺田丘造氏（台湾の林業、工鉱業について）。

三月七日 編集会議、日華事変期の国債について藤崎憲二報告。

三月十四日 編集会議、満州事変期の歳計について西村紀三郎報告。

三月二十八日 史談会、嶺田丘造氏（台湾の財政について）。

四月四日 編集会議、「国債」編（日華事変期の国債優遇政策）について藤崎憲二報告。

四月十一日 編集会議、「歳計」編（昭和六年末まで）について西村紀三郎報告。

五月九日 研究会、金融統制（銀行集中に関する研究）について宇佐美誠次郎報告。

五月十六日 研究会、日本銀行改組について宇佐美誠次郎報告。

五月二十三日 史談会、大竹虎雄氏（国債史について）。

五月三十日 史談会、大竹虎雄氏（地方債について）。

六月六日 史談会、土屋喬雄氏（産業合理化史について）。

六月十三日 史談会、土屋喬雄氏（産業統制および産業合理化について）。

六月二十日 編集会議、外国貿易について大島清報告。

七月四日 史談会、大竹虎雄氏（預金部特別貸付金について）。

七月十一日 史談会、大竹虎雄氏（預金部特別貸付金について）。

七月十四日 調査部長更迭（旧酒井俊彦、新前野直定）。

八月二十二日 藤崎憲二担当「国債」編脱稿。

九月五日 財政史編集室、御茶の水政経ビルディングから新宿区若葉町大蔵省調査部（旧斎藤実郎跡新築）に移転。

十月三日 史談会、鈴木憲久氏（高橋蔵相について）。

十月十日 編集会議、財政史の冊数を十五巻とし、各巻を五百ページ内外とし、大きさはほぼ同一とすることを協議。

巻別、編別および分担は左記のとおり。ただし、第九巻中の「通貨」編、第十二巻中の「大蔵省預金部」編、第十三巻「国際金融・貿易」編、第十五巻「旧外地財政」編中の「南洋」編および「関東州」編は編別のみ決定、分担は後年決定（※）。

第一巻 総説 大内兵衛

第二巻 財政機関・会計制度 山村勝郎

編集事歴

第三巻 歳計 西村紀三郎

第四巻 臨時軍事費 宇佐美誠次郎

第五巻 租税 藤田武夫

第六巻 国債・借入金 藤崎憲二

第七巻 専売 川上秀正

第八巻 国有財産・営繕 藤崎憲二

第九巻 通貨 大島清

第十巻 物価 大島清

第十一巻 金融（上） 大島清

第十二巻 金融（下） 宇佐美誠次郎

第十三巻 大蔵省預金部 大島清

第十四巻 政府出資 藤田武夫

第十五巻 国際金融・貿易（前） ※大島清

第十六巻 国際金融・貿易（後） ※宇佐美誠次郎

第十七巻 地方財政 藤田武夫

第十八巻 旧外地財政 藤田武夫

第十九巻 朝鮮 水田直昌

第二十巻 台湾 嶺田丘造

五五

樺太 棟居俊一 (北島謙次郎分担の
南洋 ※中村 渉 (北島謙次郎分担の
後年分担を変更))

関東州 ※杉原 恵

十月十七日 史談会、公森太郎氏 (支那の幣制改革等につい
て)。

十月二十四日 史談会、公森太郎氏 (駐支財務官時代の話)。

十月三十日 史談会、松隈秀雄氏 (土地賃貸価格調査、地租
法制定および明糖事件等について)。

十一月七日 編集会議、日華事変までの経済政策概観につい
て大島清報告。

十一月十三日 史談会、松隈秀雄氏 (土地賃貸価格調査およ
び昭和十年の臨時利得税創設等について)。

十一月二十一日 編集会議、各担当編別に目次検討(1)。

十一月二十七日 史談会、松隈秀雄氏 (馬場蔵相の税制改革
の特色およびその修正、北支事件以後の税制改正等につい
て)。

十二月五日 編集会議、各担当編別に目次検討(2)。

十二月十二日 史談会、山際正道氏 (終戦前後における財政

金融措置について)。

昭和二十六年

一月二十九日 史談会、松隈秀雄氏 (戦時中の物資統制、企
業整備 [酒類] について)。

二月六日 編集会議、歳計予算史 (満州事変から二・二六事
件まで) について西村紀三郎報告。

二月十二日 史談会、松隈秀雄氏 (昭和十五年から二十年ま
での財政に関する主なる問題——資金統制、物動計画、共
栄圏通貨等について)。

二月十九日 編集会議、二・二六事件以後太平洋戦争までの
大蔵省機構改革について山村勝郎報告。

二月二十七日 史談会、福田赳夫氏 (戦後における大蔵省の
施策について)。

三月十三日 編集会議、昭和六年から十二年までの歳計につ
いて西村紀三郎報告。

三月二十日 史談会、西村淳一郎氏 (国債課長時代の話)。

四月十日 史談会、久保文蔵氏 (高橋蔵相秘書官時代の話)。

四月十七日 編集会議、昭和七年度から十二年度までの一般

会計および諸特別会計の收支について西村紀三郎報告。

四月二十四日 編集会議、外貨債処理について藤崎憲二報
告。

五月一日 史談会、久保文蔵氏 (対外財政金融問題につい
て)。

調査部長更迭 (旧前野直定、新石野信一)。

五月十五日 史談会、氏家武氏 (国民貯蓄奨励の話——昭和
十六年十二月九日から二十年九月一日まで)。

五月二十二日 史談会、今井一男氏 (国民貯蓄奨励の話)。

五月二十九日 史談会、迫水久常氏 (岡田総理大臣秘書官時
代の話)。

六月十二日 史談会、氏家武氏 (昭和七年度から十四年度ま
での予算の話)。

六月十九日 史談会、迫水久常氏 (理財局国庫課勤務時代の
話)。

話)。

九月十八日 史談会、西野喜与作氏 (昭和の金融恐慌につい
て)。

九月二十五日 史談会、星野喜代治氏 (朝鮮銀行について
——昭和初期における朝鮮の金融機関および朝鮮銀行の特
質)。

十月二日 史談会、西野喜与作氏 (高橋財政と藤井財政、二・
二六事件以後の財政について)。

十月九日 史談会、西野喜与作氏 (地方財政の話)。

十月十六日 史談会、星野喜代治氏 (朝鮮銀行の歴史)。

十月二十三日 史談会、高橋亀吉氏 (物価委員会問題、金解
禁前後の事情について)。

十一月六日 史談会、高橋亀吉氏 (中国法幣問題その他)。

十一月二十日 史談会、青木一男氏 (金解禁、外国為替管理
法等について)。

十一月二十七日 史談会、青木一男氏（金解禁、外国為替管理法等について）。

十二月四日 史談会、棟居俊一氏（樺太財政について）。

十二月十八日 史談会、棟居俊一氏（樺太財政について）。

昭和二十七年

一月二十九日 編集会議、各編集員執筆済の原稿を並べて批評会を開き、併せて将来の方針を議した。

二月五日 史談会、青木一男氏（主として中国問題について）。

二月十二日 史談会、青木一男氏（企画院の成立事情、中華民國特命全權大使顧問時代の話）。

三月十八日 史談会、迫水久常氏（二・二六事件について）。

三月二十五日 史談会、太田嘉太郎氏（国有財産法の沿革について）。

四月八日 史談会、大野竜太氏（昭和二年金融恐慌と泰國との貿易交渉について）。

五月六日 史談会、大野竜太氏（中国財務官時代の話）。

五月十三日 史談会、和田正彦氏（台湾銀行、地方銀行統制

会の話）。

五月二十日 史談会、田中豊氏（主税局企画課長、国税課長、会社部長、理財局長、次官時代の話）。

六月三日 史談会、大野竜太氏（理財局長及び次官時代の話）。

六月十日 史談会、広瀬豊作氏（大蔵大臣時代の話）。

六月十七日 史談会、広瀬豊作氏（大蔵大臣および次官時代の話）。

六月二十四日 史談会、広瀬豊作氏（大蔵次官および主計局長時代の話）。

七月一日 史談会、入間野武雄氏（銀行局長時代の話）。

散会后出版計画につき協議。

七月十一日 棟居俊一担当「樺太財政」編脱稿。

八月一日 調査部制縮小、調査課となり、調査部長は財務調査官となる（石野信一）。調査課長に前調査部次長谷村裕新任。

九月九日 史談会、清水育氏（營繕史——昭和十二年から二十年まで）。

九月十六日 編集会議、出版につき岩波書店、有斐閣および東洋経済新報社から見積書を取ることに決定。

九月三十日 編集会議、大蔵大臣と軍部との関係について山村勝郎研究報告後、財政史の編別および執筆者を協議。

十月七日 史談会、入間野武雄氏（斎藤内閣総理大臣秘書官時代の話）。

十月十四日 史談会、平野亮平氏（塩田整理について）。

十月二十一日 史談会、広瀬豊作氏（文書課長、理財局長、主計局長時代の話）。

十一月四日 史談会、広瀬豊作氏（主計局長時代の話）。

十一月十一日 史談会、入間野武雄氏（斎藤内閣総理大臣秘書官時代の話）。

岩波書店見積書を提出。

十一月十八日 史談会、平野亮平氏（煙草元売捌人廃止問題について）。

財政史印刷出版について協議。

十一月二十五日 史談会、広瀬豊作氏（預金部の話）。

十二月二日 史談会、入間野武雄氏（斎藤内閣総理大臣秘書官時代の話——完結）。

十二月九日 史談会、金子隆三氏（預金部の観光ホテル融資、預金部資金運用委員会の話）。

昭和二十八年

一月二十七日 編集会議、岩波書店起案昭和財政史発行契約書案を審議、次に各執筆者の原稿提出期限を決定。

一月二十八日 大島清担当「物価」編脱稿。

二月十日 史談会、上山英三氏（銀行検査、為替管理および台湾銀行の話）。

二月二十三日 伊賀崎初子死去。

二月二十四日 史談会、窪寺勲氏（營繕管財局の話）。

三月三日 史談会、窪寺勲氏（議院建築の経過の話）。

三月十日 史談会、窪寺勲氏（中央官衙建築に関する話）。

三月二十四日 史談会、池田譲次氏（議院建築の話）。

三月三十一日 編集会議、財政史出版を大蔵財務協会に委託する件について協議（財務協会の希望による）。

- 四月十四日 史談会、池田讓次氏（議院建築の話）。
- 四月二十一日 史談会、原邦道氏（昭和二年金融恐慌、銀行法改正および特別融通の話）。
- 四月二十八日 史談会、原邦道氏（預金部課長時代の話）。
- 五月十二日 史談会、中村孝次郎氏（関東州、為替局、北支開発に関する話）。
- 五月二十六日 史談会、池田讓次氏（議事堂の設備および竣工式の話）。
- 六月一日 調査課長更迭（旧谷村裕、新佐竹浩）。
- 六月二日 史談会、中村孝次郎氏（為替局長時代の話）。
- 六月六日 嶺田丘造担当「台湾財政」編脱稿。
- 六月十六日 史談会、菅村道太郎氏（造幣局長時代の話）。
- 六月二十三日 史談会、北島謙次郎氏（南洋群島の話）。
- 六月三十日 史談会、大久保偵次氏（銀行の整理強化の話―銀行局検査課長、銀行局長の各時代を通じて）。
- 七月十四日 編集会議、岩波書店が財政史出版を謝絶してきたことの善後策を協議、謝絶の理由は会計課の提示した出版条件に感じが悪いというにある。
- 九月八日 史談会、藤本哲氏（外国為替管理の話）。
- 九月二十九日 史談会、藤本哲氏（外国為替管理の話）。
- 十月二十日 史談会、田村敏雄氏（満州国在勤時代の話）。
- 散会后、財政史出版につき協議の結果、会計課と調査課とに協同して案を作ってもらい、それを編集室の適当と考える書店に持ち込むことに決定。
- 十月二十七日 史談会、原邦道氏（対満事務局次長時代の話）。
- 十一月十日 史談会、木内信胤氏（横浜正金銀行勤務時代の話）。
- 十一月十九日 史談会、平野亮平氏（煙草元売捌制度廃止の理由と直営になるまでの経過などについて）。
- 十一月二十四日 史談会、田村敏雄氏（ソビエト抑留時代の話）。
- 十二月一日 史談会、阪谷希一氏（満州国建国当初の貨幣制度、中央銀行等の話）。
- 十二月八日 史談会、阪谷希一氏（北支開発の話）。

昭和二十九年

- 一月五日 佐竹調査課長来室、東洋経済新報社の昭和財政史出版の見積書を携行、同社の出版承諾を報告。
- 一月十二日 編集会議、東洋経済新報社の昭和財政史出版見積書を検討し、若干の修正を加えて承認（表紙および本文の紙と装幀とを変更）。
- 一月十八日 中村涉担当「南洋群島」編脱稿。
- 一月十九日 史談会、平野亮平氏（曹達工業用塩と工業用塩業者直輸入の話）。
- 一月二十六日 史談会、阪田純雄氏（関税の話）。
- 二月九日 編集会議、東洋経済新報社風聞企画部長、兩宮編集主任出席、「地方財政」編の附属統計表および法令について協議。
- 二月十六日 史談会、式村義雄氏（金融局長、理財局長時代の話）。
- 二月二十三日 史談会、松田令輔氏（在満当時の諸施設について）。
- 三月二日 史談会、田村敏雄氏（抑留生活者の見たソ連）。
- 三月九日 史談会、松田令輔氏（預金部に関する話）。
- 三月十六日 史談会、高瀬武寧氏（東亜煙草および関東州の話）。
- 三月三十日 藤田武夫担当第十四巻「地方財政」編出版、五二六ページ。
- 上梓された『昭和財政史』は編集会議で決定したとおりA5版、本文―九ポイント活字使用五十字詰十五行、資料―八ポイント活字使用二十七字詰十八行二段組、用紙特抄上質紙四十斤、扉見返―上質八十斤、表紙―布クロス紺色。購入部数は各巻八百冊とし、その配布先は、昭和元年から終戦までの期間に大蔵本省局長以上の官職に在った者、学識経験者、昭和財政史史談会講演者、各省、国立国会図書館および同附属図書館、政府関係機関、主要国立大学附属図書館、主要公立大学附属図書館、主要私立大学附属図書館、主要府県図書館、大蔵省各局課等と決定。
- 五月四日 編集会議、「地方財政」編について意見交換。
- 五月二十五日 史談会、色部貢氏（朝鮮、満州における金融問題について）。
- 六月八日 史談会、飯田九州雄氏（関税についての話）。

六月二十九日 史談会、飯田九州雄氏（昭和二年から七年までの関稅定率改正の経緯について）。

七月八日 大島清担当「金融（上）」編脱稿。

九月十四日 編集会議、西村紀三郎担当の「歳計」編は原稿を圧縮すること、藤崎憲二担当の「国有財産」編は明後年三月、宇佐美誠次郎担当の「金融（下）」編は明後年十二月、藤田武夫担当の「租税」編は明年九月、大島清担当の「国際金融・貿易」編は明年六月までに執筆完了することに決定。

九月十五日 藤崎憲二担当第六卷「国債」編出版、七二二ページ。

九月二十一日 史談会、色部貢氏（朝鮮銀行理事時代の話および終戦までの対満工作の話）。

九月二十八日 史談会、深沢家治氏（大蔵省文書課事務官および法制局参事官時代の話）。

十月十二日 史談会、三田村健氏（織物消費税および物品税の変遷について）。

十一月二日 史談会、三田村健氏（織物消費税の沿革について）。

て）。

十一月八日 財務調査官更迭（旧石野信一、新山下武利）、佐竹調査課長転任。山下財務調査官、調査課長事務取扱。

十一月九日 史談会、三田村健氏（織物消費税の沿革について）。

十一月二十五日 宇佐美誠次郎担当「臨時軍事費」編脱稿。

十一月三十日 史談会、伊藤八郎氏（関稅定率の歴史について）。

十二月十四日 史談会、伊藤八郎氏（昭和時代の関稅率改正の理由について）。

昭和三十年

一月二十日 大島清担当第十卷「金融（上）」編出版、六五八ページ。

二月一日 史談会、尾関将玄氏（大阪税関長および管船局長時代の話）。

二月十五日 史談会、尾関将玄氏（通商擁護法等について）。

二月二十二日 史談会、尾関将玄氏（輸出統制税および欽油

免税廃止問題について）。

三月一日 史談会、安藤明道氏（関東州の財政の話）。

三月十四日 西村紀三郎担当「歳計」編原稿圧縮執筆完了。

三月二十五日 宇佐美誠次郎担当第四卷「臨時軍事費」編出版、六〇六ページ。

三月二十九日 青木得三、山下調査官に財政史の編集経過を詳細説明。

四月一日 塩谷忠男調査課長新任。

四月五日 史談会、秋元順朝氏（関稅課長補佐および関稅課長時代の話）。

四月十二日 史談会、黒野勘六氏（酒精専売の話）。

五月十六日 賀屋興宣氏、電話にて「臨時軍事費」編未配付ならば配本を停止してもらいたいと要望。

五月十七日 史談会、長谷川公一氏（大蔵省監理局長および物価局第一部長時代の話）。

五月二十四日 史談会、森本靖男氏（管轄管財局の話）。

六月七日 史談会、松山宗治氏（管轄管財局の話）。

六月二十八日 史談会、松山宗治氏（造幣局および印刷局の

話）。

七月十四日 史談会、青木得三氏（東京税務監督局の話）。

七月二十一日 史談会、青木得三氏（東京税務監督局の話）。

七月二十八日 史談会、青木得三氏（東京税務監督局の話）。

八月八日 山村勝郎担当「財政機関」編脱稿。

八月十日 山下財務調査官転任。

九月二十七日 編集会議、大内兵衛のソ連、中国視察談。九月三十日 西村紀三郎担当第三卷「歳計」編出版、七一三ページ。

十月十五日 村上一財務調査官新任。

十二月十三日 史談会、三田村健氏（物品税創設以来昭和十八年までの沿革について）。

十二月三十一日 西村紀三郎担当「通貨」編脱稿。

昭和三十一年

三月六日 編集会議、巻数の変更を決定、全十五巻を全十八巻とする。第二巻「財政機関・会計制度」を二巻に分割、第二巻を「財政機関」、第十七巻を「会計制度」とする。

第十五卷「旧外地財政」編を上下二巻に分割し第十五、第十六巻とする。「年表・索引」編を増巻し第十八巻とする。
三月二十日 山村勝郎担当第二巻「財政機関」編出版、七〇二ページ。

三月二十三日 編集室新宿区四谷若葉町から千代田区霞関大蔵省本館三階に移転。

三月二十七日 高橋俊死去。

三月二十九日 水田直昌担当「旧外地財政・朝鮮」編脱稿。

四月十七日 史談会、平井平治氏（財政法制定および会計法

全部改正の経過について）。

五月十七日 藤田武夫担当「租税」編脱稿。

六月三十日 西村紀三郎および大島清担当第九巻「通貨・物

価」編出版、五五二ページ。

七月六日 財務調査官更迭（旧村上二、新吉岡英一）。

八月七日 史談会、橋本昂蔵氏（国有財産課長時代の話）。

昭和三十一年

三月二十五日 藤田武夫担当第五巻「租税」編出版、一〇三

八ページ。

四月二十七日 宇佐美誠次郎担当「金融（下）」編脱稿。

六月十一日 財務調査官更迭（旧吉岡英一、新谷村裕）。

六月十五日 調査課長更迭（旧塩谷忠男、新中嶋晴雄）。

八月三十日 藤崎憲二担当「国有財産・營繕」編脱稿。

十二月十日 宇佐美誠次郎担当第十一巻「金融（下）」編出版、九八二ページ。

昭和三十三年

四月二十八日 編集会議、三十四年三月末までに全部の原稿を作り上げることに決定。

九月六日 山村勝郎担当「会計制度」編脱稿。

十一月一日 藤崎憲二担当第八巻「国有財産・營繕」編出版

六三〇ページ。

昭和三十四年

五月四日 財務調査官更迭（旧谷村裕、新村上孝太郎）。

六月一日 調査課長更迭（旧中嶋晴雄、新堀込聡夫）。

九月五日 山村勝郎担当第十七巻「会計制度」編出版、六五二ページ。

昭和三十五年

二月二日 編集会議、すべての執筆者が来年三月までに執筆を終ることおよび索引の担任者を山口忠夫とすることを決定。

三月三十日 嶺田丘造、中村涉担当第十五巻「旧外地財政（上）」編出版、六五〇ページ。

五月十八日 杉原恵担当関東州財政史執筆完了。

八月九日 編集室、一階北側に移転。

九月八日 調査課長更迭（旧堀込聡夫、新青鹿明司）。

九月三十日 編集会議、索引の作り方について協議。

十月二十八日 藤田武夫担当「政府出資」編脱稿。

十二月十五日 調査課長、昭和三十八年三月末までに全事業を終るよう計画。

昭和三十六年

二月三日 吉田震太郎担当「大蔵省預金部」編一部脱稿。
二月十五日 水田直昌、棟居俊一、杉原恵担当第十六巻「旧外地財政（下）」編出版、一、〇九〇ページ。

三月二十四日 編集会議、東洋経済新報社提出今後の出版計画承認。

四月二十五日 吉田震太郎担当「大蔵省預金部」編全部脱稿。

六月十六日 財務調査官更迭（旧村上孝太郎、新澄田智）。

六月三十日 編集室、大蔵省一階から五階へ移転決定。

七月二十六日 編集室移転。

十月二十七日 大島清担当「国際金融・貿易（前）」編脱稿。

十二月二日 青鹿調査課長の要請により、山村勝郎をシエトロ駐在員としてバンコックに派遣の件承認。

昭和三十七年

三月二十六日 吉田震太郎、藤田武夫担当第十二巻「大蔵省預金部・政府出資」編出版、一、一五二ページ。

十月三十日 川上秀正担当「専売」編一部脱稿。

十一月十日 宇佐美誠次郎担当「国際金融・貿易（後）」編脱

稿。

昭和二十八年

三月二十五日 大島清、宇佐美誠次郎担当第十三卷「国際金融・貿易」編出版、八五八ページ。
四月二十二日 澄田財務調査官転任。
五月二十日 有吉正財務調査官新任。調査課長更迭（旧青鹿明司、新前川憲一）。

九月十三日 調査課長、大内室長と協議、昭和三十九年度予算要求の都合により、(1)昭和財政史の三十九年度完結、(2)執筆終了者に対する謝金を三十八年度限りとすることを決定。

昭和二十九年

二月二日 川上秀正担当「専売」編全部脱稿。

三月二十五日 川上秀正担当第七卷「専売」編出版、七九六

ページ。

六月十八日 大臣官房資料統計管理官新設、前川調査課長兼務。昭和財政史編集室は資料統計管理官付となる。

七月三日 財務調査官更迭（旧有吉正、新塩崎潤）。
八月十日 調査課長、「総説」編原稿促進方要望。
八月十五日 大内室長、編集室においてその担当する「総説」編執筆に関する打合せを行なう。
九月一日 間野英雄資料統計管理官新任。
十一月十八日 大内兵衛担当「総説」編序説脱稿。

昭和四十年

二月十六日 大内兵衛担当「総説」編全部脱稿。

二月二十四日 西村紀三郎担当「年表」脱稿。

三月二十五日 大内兵衛担当第一卷「総説」編出版、五七四ページ。

五月一日 「年表」印刷様式決定。

五月六日 山口忠夫担当「統計索引」脱稿。

六月二十一日 山口忠夫担当「事項索引」脱稿。

七月八日 前川調査課長転任、村上官房長調査課長事務取扱。

七月二十三日 吉田太郎一調査課長新任。

十月十日 第十八巻「年表・索引」編出版、七七六ページ。